

# 有価証券報告書

平成16年度

(第81期 自 平成16年4月1日 事業年度分  
至 平成17年3月31日)

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

701004

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北電力株式会社

# 目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産，受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	24
1 【設備投資等の概要】 .....	24
2 【主要な設備の状況】 .....	25
3 【設備の新設，除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	33
3 【配当政策】 .....	34
4 【株価の推移】 .....	34
5 【役員の状況】 .....	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	106
第7 【提出会社の参考情報】 .....	107
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	107
2 【その他の参考情報】 .....	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	108
監査報告書	
前連結会計年度 .....	109
当連結会計年度 .....	111
前事業年度 .....	113
当事業年度 .....	115

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 佐藤 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊 東 裕 彦

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店  
(青森市港町二丁目12番19号)  
東北電力株式会社 岩手支店  
(盛岡市紺屋町1番25号)  
東北電力株式会社 秋田支店  
(秋田市山王五丁目15番6号)  
東北電力株式会社 山形支店  
(山形市本町二丁目1番9号)  
東北電力株式会社 福島支店  
(福島市置賜町2番35号)  
東北電力株式会社 新潟支店  
(新潟市上大川前通五番町84番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,716,568	1,697,224	1,593,832	1,562,752	1,611,461
経常利益 (百万円)	130,089	114,651	105,558	110,427	104,345
当期純利益 (百万円)	79,646	69,998	61,901	51,079	56,960
純資産額 (百万円)	787,571	810,919	842,440	870,852	929,771
総資産額 (百万円)	4,379,005	4,299,782	4,209,171	4,095,444	4,122,476
1株当たり純資産額 (円)	1,566.20	1,612.76	1,675.76	1,743.22	1,861.97
1株当たり当期純利益 (円)	158.39	139.20	122.70	101.44	113.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	156.90	138.06			
自己資本比率 (%)	18.0	18.9	20.0	21.3	22.6
自己資本利益率 (%)	10.6	8.8	7.5	6.0	6.3
株価収益率 (倍)	10.34	12.13	14.02	17.94	17.53
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	390,949	402,114	364,010	336,415	374,381
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218,135	285,773	223,765	151,034	188,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165,673	125,754	161,583	169,783	197,679
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	106,774	97,361	79,480	95,079	106,075
従業員数 (人)	20,709	19,467	18,678	18,289	22,627

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,570,721	1,556,844	1,479,052	1,447,607	1,455,336
経常利益 (百万円)	117,015	98,263	93,495	97,818	86,877
当期純利益 (百万円)	73,890	62,312	59,715	48,056	45,721
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	742,925	760,225	790,054	820,494	839,452
総資産額 (百万円)	4,028,446	3,970,773	3,897,981	3,814,323	3,757,983
1株当たり純資産額 (円)	1,477.33	1,511.87	1,571.65	1,632.33	1,670.95
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	75.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	146.93	123.91	118.51	95.63	90.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	145.59	122.96			
自己資本比率 (%)	18.4	19.1	20.3	21.5	22.3
自己資本利益率 (%)	10.4	8.3	7.7	6.0	5.5
株価収益率 (倍)	11.14	13.62	14.51	19.03	21.90
配当性向 (%)	51.0	40.3	42.2	52.3	55.1
従業員数 (人)	13,159	12,337	12,077	11,840	11,662

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 第77期の1株当たり配当額75円は、創立50周年記念配当25円を含んでいる。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和26年5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年6月全株式を取得)。
- 昭和34年2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年7月全株式を取得)。
- 昭和53年8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成4年7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年4月 第三者割当増資を引受け、株式会社ユアテックを子会社とする。
- 平成13年7月 東北コンピュータ・サービス株式会社が、東北情報ネットワークサービス株式会社及び東北オー・エー・サービス株式会社を吸収合併し、東北インフォメーション・システムズ株式会社に商号変更。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社とする。
- 平成16年3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社49社及び関連会社11社の計61社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



\* 1：酒共エンジニアリングサービス㈱は、平成16年8月2日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

\* 2：TDGビジネスサポート㈱は、平成17年3月1日付でティーディージーファイナンス㈱より商号変更した。

\* 3：㈱コアネット東北は、平成17年4月1日をもって、当社が吸収合併した。

(注) ㈱エム・ビジョンは、㈱コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) 酒田共同火力発電株式会社 (注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 出向 1名 転籍 5名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 出向 2名 転籍 1名	地熱蒸気の供給, 電気の 卸供給
東北自然エネルギー開発 株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	転籍 3名	自然エネルギー発電電力 の供給
株式会社コアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.8 (0.5)	兼任 3名 転籍 9名	設備の建設・維持・補修 ・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 2名 転籍 11名	設備の建設・維持・補修 ・管理
株式会社トークス	仙台市 青葉区	90	建設業	100.0 (85.0)	転籍 4名	配電設備の設計・保守・ 管理, 営業窓口関連業務 の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	54.2 (15.8)	兼任 1名 出向 1名 転籍 2名	土木・建築の設計・調査 業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 転籍 7名	発電所等の環境調査・測 定分析, 構内緑化維持管 理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーバイ	仙台市 青葉区	10	建設業	100.0 (50.0)	出向 1名	構造物の計測・診断・解 析業務の受託
東北ポール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	兼任 1名 転籍 6名	ポール・パイル・コンク リート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 転籍 4名	柱上変圧器・配電機器の 納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	82.0	兼任 2名 転籍 7名	電気通信機器・電子応用 機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 5名	電力量計の納入・修理・ 点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 転籍 2名	碍子の納入
株式会社コアネット東北 (注4)	仙台市 青葉区	12,500	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 2名 転籍 2名	土地の賃貸
東北インテリジェント通信 株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 2名 転籍 7名	専用線サービスの提供 PHSサービスの提供
東北インフォメーション・ システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0 (32.6)	兼任 1名 出向 1名 転籍 7名	情報システム・情報ネッ トワークのコンサルティ ング・開発・運用 情報機器・ソフトウェア の販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー 株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の 受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガス の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	650	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 転籍 8名	不動産の賃貸, 備品・車 輛等のリース
東北シティ開発株式会社	仙台市 青葉区	350	その他の事業 (不動産)	100.0 (11.4)	兼任 4名 転籍 5名	不動産の賃貸
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 転籍 5名	用地の取得, 管理業務の 受託
トーホク・パワー・インベ ストメント・カンパニー	オランダ アムステル ダム	千ユーロ 26,323	その他の事業 (金融業)	100.0	-	-
T D G ビジネスサポート 株式会社 (注5)	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0 (3.2)	兼任 3名 転籍 3名	金銭の貸付
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 5名	宿舎・宿泊施設の建設・ 修繕・賃貸・管理運営業 務の受託
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	375	その他の事業 (ESCO)	81.3 (41.3)	兼任 1名 出向 1名 転籍 1名	-
東北エアサービス株式会社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 転籍 3名	ヘリコプターによる送電 線巡視・点検業務の受 託, 資機材の物資輸送
株式会社 電力ライフ・クリエイト	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 6名	電化システムコンサルテ ィング業務, P R イベント 企画運営業務の受託
東北ポートサービス株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (サービス)	57.1	兼任 2名 転籍 3名	燃料の荷受, 貯蔵管理業 務の受託
その他 18社						

(持分法適用関連会社)						
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	120,000	電気事業	50.0	兼任 1名 転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	兼任 1名 転籍 1名	電気の供給

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 株式会社コアネット東北は、平成17年4月1日をもって、当社が吸収合併している。

5. T D G ビジネスサポート株式会社は、平成17年3月1日付でティーディージーファイナンス株式会社から商号変更している。

6. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

7. 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,869
建設業	6,873
その他の事業	3,885
合計	22,627

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が当連結会計年度において、前連結会計年度末に比べ4,338名増加しているが、主として平成16年度から新規に37社を連結子会社に加えたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,662	39.6	19.7	8,153,447

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

特記事項なし。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成16年度のわが国経済は、企業収益の着実な改善を背景に、設備投資の増加、さらには雇用回復を通じた消費の拡大など、民間需要を中心とした好循環がみられたが、秋口からは海外経済の減速による輸出の鈍化や原油価格の高騰などにより、景気回復の勢いに一服感がみられた。

東北地域における経済も、前半は、主力の電気機械産業でデジタル機器関連需要の高まりから生産が増加し、関連する設備投資も堅調に推移するなど、ゆるやかな景気持ち直しの動きが続いたが、後半には、台風や地震などの自然災害に加え、IT関連企業の在庫調整の影響から、企業の生産活動についても横ばいになるなど、景気は足踏み状態が続いた。

電力業界においては、新規参入事業者による電力販売の拡大や発電所建設の動きの活発化など電力小売市場における競争が進展するなか、平成17年4月には、すべての高圧のお客さまが自由化対象になるとともに、卸電力取引所の取引開始や供給区域をまたぐごとに課されていた振替供給料金の廃止などにより、広域的な競争を促進するための整備が実施され、いよいよ本格競争時代に突入した。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社企業グループについては、収益面では、電気事業において、平成17年1月の電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量が増加したことや、当連結会計年度から連結対象会社を拡大したことなどにより、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ487億円（3.1%）増の1兆6,114億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ533億円（3.4%）増の1兆6,228億円となった。

一方、費用面では、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などがあったものの、電気事業において、東通原子力発電所1号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加や購入電力料が増加したことに加え、連結範囲を拡大した影響などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ594億円（4.1%）増の1兆5,184億円となった。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ60億円（5.5%）減の1,043億円となった。

また、新潟県中越地震の災害による損失34億円のほか、固定資産の減損損失70億円と巻原子力発電所建設協力金の損失処理39億円を特別損失として計上したが、当期純利益は、前連結会計年度に比べ58億円（11.5%）増の569億円となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [ 電気事業 ]

電気事業の売上高は、電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量の増加などから、前連結会計年度に比べ70億円（0.5%）増の1兆4,468億円となった。一方、営業費用は、減価償

却費や購入電力料の増加などから、前連結会計年度に比べ287億円（2.3%）増の1兆3,002億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ216億円（12.9%）減の1,466億円となった。

#### [ 建設業 ]

建設業の売上高は、風力発電設備の建設工事が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ317億円（15.8%）増の2,328億円となった。一方、営業費用は、連結対象会社の拡大などから、前連結会計年度に比べ306億円（15.6%）増の2,264億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ10億円（20.1%）増の63億円となった。

#### [ その他の事業 ]

その他事業の売上高は、連結対象会社を拡大したことなどから、前連結会計年度に比べ1,086億円（153.2%）増の1,796億円となった。一方、営業費用は、連結対象会社の拡大などから、前連結会計年度に比べ1,028億円（155.7%）増の1,689億円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ58億円（119.7%）増の106億円となった。

### （2）キャッシュ・フロー

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

電気事業における販売電力量の増加や、減価償却費の増加などから、前連結会計年度に比べ379億円（11.3%）増の3,743億円の収入となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ378億円（25.0%）増の1,888億円の支出となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務体質の改善を図るため、借入を抑制し有利子負債削減に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ278億円（16.4%）増の1,976億円の支出となった。

これらに、新規連結に伴う増加額231億円を加えた、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ109億円（11.6%）増の1,060億円となった。

## 2 【生産，受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成16年度	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	9,365	96.5
火力発電電力量	(百万kWh)	51,702	89.5
原子力発電電力量	(百万kWh)	14,056	103.5
他社受電電力量	(百万kWh)	22,971	96.4
融通電力量	(百万kWh)	11,222 23,888	208.2 86.7
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	175	109.1
合計	(百万kWh)	85,253	103.2
損失電力量等	(百万kWh)	7,924	98.5
販売電力量	(百万kWh)	77,329	103.7
出水率	(%)	105.4	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 3,721百万kWh，東北水力地熱㈱ 340百万kWh，東星興業㈱ 288百万kWh，東北自然エネルギー開発㈱ 34百万kWh)を含んでいる。  
 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。  
 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(90百万kWh)を含んでいる。  
 5 出水率は，昭和48年度から平成14年度までの30ヶ年平均に対する比である。

### (2) 販売実績

#### 契約高

種別		平成17年3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,627,228	100.7
	電力	1,045,739	98.1
	計	7,672,967	100.3
契約電力(kW)	電灯	20,110,180	102.2
	電力	12,898,368	81.3
	計	33,008,548	92.8

- (注) 本表には，特定規模需要を含まない。なお，特定規模需要は，平成16年度より対象範囲が，特別高圧に加え，契約電力500kW以上に拡大している。

販売電力量及び料金収入

種別		平成16年度	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	23,612	103.6
	電力	53,717	103.8
	計	77,329	103.7
料金収入(百万円)	電灯	510,253	102.4
	電力	732,917	102.2
	計	1,243,171	102.3

- (注) 1 本表には、特定規模需要を含む。  
 2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。  
 3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成16年度	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	23,886	86.7
同上販売電力料(百万円)	190,468	90.7

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成16年度	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	91	97.3
製造業		
食料品	1,208	98.6
繊維工業	139	88.8
パルプ・紙・紙加工品	914	101.4
化学工業	1,901	104.7
石油製品・石炭製品	78	116.7
ゴム製品	275	89.3
窯業土石	802	97.6
鉄鋼業	2,995	100.1
非鉄金属	2,651	104.6
機械器具	7,737	104.6
その他	2,159	103.0
計	20,859	102.7
計	20,950	102.6
その他	3,646	100.9
合計	24,596	102.4

## (3) 資材の状況

## 石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成16年 3月末 在庫量	平成16年度				平成17年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	491,096	7,934,923	104.7	7,919,084	103.2	506,935
重油	kl	245,712	881,070	78.3	964,980	84.6	161,802
原油	kl	178,227	363,753	63.0	414,891	70.4	127,089
L N G	t	73,621	3,463,940	84.2	3,441,594	83.5	95,967

## 石炭及び燃料油等の価格推移

区分	単位	平成16年度	
		金額	前年同期比(%)
石炭	円 / t	5,920	134.3
重油(C重油)	円 / kl	32,372	121.7
原油	円 / kl	34,991	123.6
L N G	円 / t	37,733	119.7

(注) 上記金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 主な財務目標に対する平成16年度の実績

財務目標と当社の主な効率化目標に対する平成16年度の各実績は次のとおりである。

##### - 財務目標に対する平成16年度の実績 -

項目	対象	実績	参考(平成16～20年度目標)
総資産営業利益率 (ROA)	連結	4.0%	5か年平均 4%以上
	単独	3.8%	5か年平均 4%以上
有利子負債残高	連結	2兆1,688億円	平成20年度末 1兆9,000億円以下
	単独	2兆 488億円	平成20年度末 1兆8,000億円以下
株主資本比率	連結	22.6%	平成20年度末 25%以上
	単独	22.3%	平成20年度末 25%以上

##### - 当社の主な効率化目標に対する平成16年度の実績 -

項目	実績	参考(平成16～18年度目標)
設備工事費	2,248億円	3か年平均 2,000億円以下
修繕費	1,625億円	3か年平均 1,600億円以下
社員数	12,254名	平成18年度末 12,000名程度に抑制

#### (2) 企業グループの対処すべき課題

企業グループの中核である当社においては、高圧全面自由化という本格競争を迎えた中で、持続的に企業価値を生み出していくためには、これまで以上に機動的な事業運営を行うことが重要と考えており、本年の定時株主総会における役員改選を機に、経営機構改革を実施した。この改革では、取締役の員数削減、執行役員制度の導入などにより、これまで以上に取締役会の監督機能の強化、意思決定や業務執行の迅速化及び責任の明確化を図るとともに、企業グループが一体となった事業運営を推進していく。

また、平成17年度中期経営方針において、「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」を基本目標として、企業グループの総合力の発揮による収益拡大とさらなる企業信頼度の向上に継続して取り組んでいく。

具体的には、平成16年度から、次の3項目を主要施策として展開しているが、平成17年度は、新たに主要施策ごとの「注力する取り組み」を設定し、目標達成に向けた取り組みを加速していく。

## 収益拡大への取り組み

### 全社マーケティング活動の実践

#### (注力する取り組み)

- ・自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- ・電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

企業グループの総合力を発揮して、品質・価格・サービスの観点から最適なエネルギーサービスを提案し、お客さまのご要望にお応えするとともに、お客さまとの信頼関係をより強固にできるよう取り組んでいく。

とりわけ、自由化された業務用・産業用分野においては、お客さまの使用実態などを反映させながら多様な料金メニュー - を組み合わせることなどにより、お客さまにとって魅力があり、納得いただける価格とサービスを提供するとともに、業務用電化厨房システムや蓄熱等空調システムなどの提案活動を積極的に推進していく。

また、家庭用を中心とした分野においては、新築戸建住宅やマンションなどに対するオール電化の提案活動を推進するとともに、人気のIHクッキングヒーターや地球環境に配慮した新たな給湯システム「エコキュート」をはじめとした電化システムの提案活動も展開していく。

さらに、東北地域の気象条件や住宅性能に適合した暖房や給湯システムを中心とする、新世代のオール電化システムの研究開発に引き続き取り組んでいく。

#### - 当社の販売拡大目標 -

「販売電力量 10億キロワット時程度創出（平成20年度まで）」

平成17～19年度の取り組み	
オール電化住宅導入戸数	4万戸程度拡大
IHクッキングヒーター導入	8万台程度拡大
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大

#### 価格競争力の強化

#### (注力する取り組み)

- ・定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- ・最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

当社は、業務の抜本的な見直しや業務支援システムの開発などによる効率化に努め、平成17年1月に家庭用を中心とした分野で平均4.23%の料金引下げを実施した。これにより、家庭用を中心とした分野における電気料金の引下げ率は、平成元年から平成17年1月までの間に、累計で28%程度となった。今後も、お客さまに納得いただける低廉な価格を実現するため、効率化目標の一部の水準を引上げ、コスト競争力の強化をこれまで以上に加速していく。

また、電源設備の形成にあたっては、安定供給と供給信頼度の確保を前提に、競争環境の進展や環境規制の強化など、事業環境の変化に対する柔軟性の確保を基本とし、市場競争力の確保と公益的課題への対応という2つの課題の両立を目指していく。

なお、平成17年度中期経営方針における財務目標などは、以下のとおりである。

- 財務目標（平成16～20年度） -

	総資産営業利益率 (ROA)<5か年平均>	有利子負債残高 <平成20年度末>	株主資本比率 <平成20年度末>
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

- 主な効率化目標（平成17～19年度） -

項目	目 標
設備工事費	3か年平均で1,900億円以下
修繕費	3か年平均で1,600億円以下
社員数	平成19年度末までに12,000名以下に抑制

企業信頼度向上への取り組み

（注力する取り組み）

- ・ 当社の独自性を重視した企業の社会的責任（CSR）に関する取り組みの推進

国際化の進展や近年の相次ぐ企業不祥事を背景に、企業の社会的責任（CSR）に対する要請が高まっていることから、平成17年1月、社長を議長とする「CSR推進会議」を新たに設置し、CSR担当役員を任命した。この推進会議を中心に、企業倫理・法令の遵守、環境への配慮を徹底するとともに、東北地域の持続的な発展に貢献できるよう地域協調や地域活性化支援などの活動を推進していくこととし、あわせてこれらCSR活動に関する取り組み方針や活動状況などを、毎年とりまとめのうえ、公表していく。

また、新潟県中越地震をはじめ多発した自然災害に際しては、企業グループの総力をあげて復旧にあたったが、今後とも、生活に欠かすことのできない電気を守るという社会的使命を果たしていくため、引き続き自然災害などに備えた危機管理対策に万全を期していく。

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

(注力する取り組み)

- ・当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

平成17年度中期経営方針における主要施策の柱である「収益拡大」,「企業信頼度向上」を推進していくため,企業グループ各社の役割を発電・流通・販売などの機能別にくくり,当社の「火力原子力本部」,「電力流通本部」及び「お客さま本部」の各本部との緊密な連携のもと,経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していく。

とりわけ,電気を中心としたエネルギー分野においては,省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業(ESCO事業)やガス事業との連携を強化し,企業グループが持つ技術や知見などを最大限活用して,収益拡大を図っていく。

また,情報通信事業及び環境事業などのエネルギー分野以外では,選択と集中を徹底しながら,収益性を重視し,自立性の高い事業展開を推進していく。

さらに,企業グループが一体となった業務運営を一層推進していくため,情報通信基盤の整備,企業グループ各社の経理・労務業務などの集中処理を行うシェアード・サービスの拡大及び人材の活用など,企業グループ共通の経営基盤を整備していく。

電気事業を取り巻く環境が大きく変化する状況においても,電力の安定供給,地球環境問題,エネルギーの安全保障などの公益的課題に着実に対応していくため,水力,火力,原子力など,電源の最適な組み合わせによる効率的設備形成に努めていく必要がある。

このうち,原子力発電については,「技術的な安全」と「社会的な安心」という両方の視点を重視して,安全の確保を最優先する企業文化・組織風土の醸成とともに,正確な情報の迅速かつ分かりやすい提供に努めるなど,地域のみなさまをはじめ広く社会から,安心と信頼を得られるようたゆまぬ努力を続けていく。

#### 4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

##### (1) 競争環境の変化による影響

###### 電気事業制度改革について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立したことに伴い、これまで段階的に自由化範囲の拡大が進められてきたが、平成17年4月からは、全ての高圧のお客さまが自由化の対象となった。また、卸電力取引所における取引開始や、振替供給料金制度の見直しなどにより、全国規模の電力流通の活性化に向けた整備が実施されたことから競合他社などの価格・サービス競争がさらに激しくなることが予想される。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入されることが決定されたことを受け、平成17年5月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が国会で可決され、成立した。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

###### 電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参加者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

##### (2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

##### (3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭、LNG、重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は、平成16年度末で2兆1,688億円であり、今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報を保有している。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し、これを遵守するとともに、従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業及び環境事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は10,342百万円である。このうち電気事業は9,315百万円、建設業は468百万円、その他の事業は558百万円となっている。

### [ 電気事業 ]

「お客さまサービス向上のための研究開発」「コスト低減のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

#### ( 1 ) お客さまサービス向上のための研究開発

- ・お客さまニーズに対応したエネルギーサービスの提供，電化におけるお客さま満足度の向上に資する研究開発
- ・家庭用では暖房需要，事業用では厨房電化の拡大など，電気エネルギーの有効活用に関する研究開発 など

#### ( 2 ) コスト低減のための研究開発

- ・建設費低減，設備の有効利用，設備診断・余寿命評価，保守・点検費用の低減，運用管理・監視の高度化等のための研究開発
- ・IP技術など情報通信技術の活用や情報通信インフラの整備などに関する研究開発 など

#### ( 3 ) 電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及などに伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害，雪害，風害などの自然災害対策のための研究開発 など

#### ( 4 ) 環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するための廃棄物リサイクル，温暖化対策，新エネルギーなどの研究開発，環境規制に関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた地域活性化のための研究開発，地域社会との共栄を目指す研究開発 など

### [ 建設業 ]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究

テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

( 1 ) 原価低減・施工技術の向上につながる研究開発

- ・ 間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・ 市街地等での利用が期待される小規模鉄塔嵩上げ工法を可能とする装置の開発 など

( 2 ) 新規事業を推進する技術力強化

- ・ 小型分散型電源として将来有望な固体高分子型燃料電池の実用化に向けた研究 など

[ その他の事業 ]

( 1 ) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

- ・ 高圧電線導体の状態を絶縁被覆の外側から正確に点検できる高圧絶縁電線自動点検装置の研究開発 など

( 2 ) 原価低減と信頼性向上を図った製品の研究開発

- ・ 設計の見直しなどにより，コストダウンと信頼性の向上を図った自動多回路開閉器塔の研究開発 など

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.7%増の773億キロワット時となった。

このうち電灯については、前連結会計年度が冷夏、暖冬であったことの反動や、夏場の猛暑の影響により冷暖房需要が増加したことなどから、3.6%増の236億キロワット時となった。

また、電力については、電気機械産業などの生産活動が堅調であったことなどから、前連結会計年度に比べ3.8%増の537億キロワット時となった。

これに対応する供給については、水力は台風等の影響により降水量が多かったことから発電量は計画を上回り、火力と原子力は、前連結会計年度に比べ原子力発電所の稼働が増加したことや、火力発電所の効率的な運用により、安定した供給を行うことができた。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業利益

当連結会計年度の売上高は、猛暑の影響や機械業種を中心に生産活動が堅調であったことなどから、前連結会計年度に比べ電灯料が118億円(2.4%)増の5,102億円、電力料が156億円(2.2%)増の7,329億円となった。しかし、東京電力(株)向けの融通電力量が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ地帯間販売電力料は194億円(9.3%)減の1,904億円となった。

一方、費用の面では、東通原子力発電所1号機の試運転を開始したことなどから、減価償却費が増加したことに加え、東京電力(株)等からの地帯間購入電力料が増加した。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ150億円(8.4%)減の1,639億円となった。

#### 経常利益

有利子負債の圧縮に努め、前連結会計年度に比べ支払利息が170億円(24.4%)減の528億円となった。しかし、営業利益が減少したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ60億円(5.5%)減の1,043億円となった。

#### 当期純利益

特別損失については、新潟県中越地震の災害による損失34億円、固定資産に係る減損会計を早期適用したことに伴い発生した減損損失70億円、発電所建設中止損失(巻原子力発電所建設協礼金)39億円の合計144億円を計上したが、前連結会計年度に計上した発電所建設中止損失(巻原子力発電所建設損失金)230億円の反動などから、当期純利益は前連結会計年度に比べ58億円(11.5%)増の569億円となった。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の状況

設備投資の抑制と減価償却の進捗などから、電気事業固定資産は前連結会計年度に比べ1,339億円(5.0%)減の2兆5,673億円となったものの、連結範囲の拡大などにより、固定資産合計は前連結会計年度に比べ104億円(0.3%)増の3兆8,200億円となった。また、流動資産については、連結範囲の拡大に伴い現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ166億円(5.8%)増の3,022億円となった。

これに繰延資産を加えた資産合計は、前連結会計年度に比べ270億円(0.7%)増の4兆1,224億円となった。

#### 負債の状況

有利子負債圧縮に努めていることなどから、社債(一年以内に期限到来を含む)残高は前連結会計年度に比べ272億円(2.2%)減の1兆2,272億円、長期借入金(一年以内に期限到来を含む)残高は前連結会計年度に比べ685億円(7.9%)減の8,035億円、短期借入金残高は前連結会計年度に比べ201億円(30.4%)減の460億円となった。また、コマーシャル・ペーパー残高は前連結会計年度に比べ60億円(6.1%)減の920億円となった。

以上の結果、有利子負債残高は前連結会計年度に比べ1,219億円(5.3%)減の2兆1,688億円となった。

固定負債については、連結範囲の拡大などから退職給付引当金が前連結会計期間に比べ169億円(7.0%)増の2,595億円となったことや、使用済核燃料再処理引当金が前連結会計年度に比べ84億円(9.1%)増の1,012億円になったものの、上記のとおり有利子負債の圧縮に努めたことなどから、固定負債合計は前連結会計年度に比べ1,659億円(6.3%)減の2兆4,498億円となった。

一方、流動負債については、連結範囲の拡大により未払金や買掛金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,235億円(22.0%)増の6,846億円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度に比べ401億円(1.3%)減の3兆1,471億円となった。

#### 資本の状況

既存連結会社の当期純利益が増加し、さらに連結範囲の拡大などから、利益剰余金は前連結会計年度に比べ594億円(10.1%)増の6,493億円となった。

これにその他有価証券評価差額金などを加えた資本合計は、前連結会計年度に比べ589億円(6.8%)増の9,297億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で253,525百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が230,681百万円、建設業が3,644百万円、その他の事業が19,199百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、変電設備の東仙台変電所（電圧275kV、出力900,000kVA）がある。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はない。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	8,612
火 力	29,748
原子力	72,431
送 電	29,246
変 電	25,599
配 電	35,817
給電・その他	13,745
計	215,202
核燃料	15,478
合 計	230,681

(注) 本表の金額には、消費税等は含まない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別設備概況

平成17年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積 $m^2$ )	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	167,631 (48,811,105)	150,424	911,734	1,428,719	91,120	2,567,389	11,869
建設業	21,764 (1,332,105)	24,357	2,509	7,323	-	55,954	6,873
その他の事業	21,959 (1,560,172)	65,847	56,153	69,846	377	213,428	3,885

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 「建設業」「その他の事業」の従業員数等は、前連結会計年度末に比べ増加しているが、主として平成16年度から新規に37社を連結子会社に加えたことによるものである。

### (2) 電気事業の設備概況

平成17年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地 (面積 $m^2$ )	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
水力 発電設備	発電所数 224か所 出力 2,530,881kW	3,406 (22,139,690)	8,816	64,303	121,636	2,919	195,243	521
汽力 発電設備	発電所数 14か所 出力 11,563,300kW	38,937 (6,414,879)	35,771	225,826	111,498	2,637	409,396	972
原子力 発電設備	発電所数 1か所 出力 2,174,000kW	6,071 (1,774,961)	38,826	197,257	39,426	906	280,675	429
送電設備	架空電線路 巨長 14,311km 回線延長 22,966km 地中電線路 巨長 398km 回線延長 642km 支持物数 58,946基	43,149 (7,999,765)	1,025	19,679	619,472	17,774	665,552	623
変電設備	変電所数 604か所 出力 60,945,300kVA 調相設備容量 6,490,954kVA	39,589 (7,914,666)	24,648	226,201	1,873	11,248	281,064	1,165
配電設備	架空電線路 巨長 137,589km 電線延長 558,175km 地中電線路 巨長 2,550km 電線延長 3,891km 支持物数 2,953,412基 変圧器個数 1,104,109個 変圧器容量 25,111,671kVA	278 (17,391)	1,673	127,714	505,818	49,466	586,017	2,745
業務設備	当社事業所数 本店 1 支店、支社 9 営業所 65 サービスセンター 20	34,922 (2,368,815)	38,204	47,505	28,984	6,087	143,529	5,041
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備	1,276 (180,937)	1,457	3,246	9	80	5,910	57
計		167,631 (48,811,105)	150,424	911,734	1,428,719	91,120	2,567,389	11,553

- (注) 1 土地の面積には、借地139,250,153 $m^2$ (送電設備用128,579,575 $m^2$ ほか)は含まない。  
2 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員316名を除いている。  
3 上記設備には、福利厚生施設が含まれている。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
八久和	山形県東田川郡朝日村	赤川	60,300	15,800	1,791,140
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	642,891
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	579,744
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	652,713
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	813,700
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	528,014
新郷	福島県耶麻郡高郷村	阿賀野川	51,600	-	1,197,234
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000	-	415,861
豊実	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	56,400	28,000	723,997
第二豊実	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	57,100	-	56,659
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡鹿瀬町	阿賀野川	55,000	-	57,755
揚川	新潟県東蒲原郡三川村	阿賀野川	53,600	17,200	1,109,130

(注) 最大出力50,000kW以上を記載した。

汽力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
八戸	青森県八戸市	500,000	331,677
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	4,423
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	527,075
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,526
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
仙台	宮城県宮城郡七ヶ浜町	350,000	625,205
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	362,407
原町	福島県原町市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,564
新潟	新潟県新潟市	500,000	285,926
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	3,816,000	803,321
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,215

(注) 出力50,000kW以上を記載した。

### 原子力発電設備

平成17年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 牡鹿町	2,174,000	1,774,961

### 主要送電設備

平成17年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
秋盛幹線	架空	275	108.69
北部幹線	架空	275	103.33
北奥幹線	架空	275	103.31
朝日幹線	架空	275	138.74
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で亘長100km以上を記載した。

### 主要変電設備

平成17年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	331,661
秋田	秋田県秋田市	275	1,100,000	128,972
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	105,740
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県相馬郡小高町	500	2,300,000	323,011
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	149,024
新潟	新潟県五泉市	275	1,020,000	90,610
中越	新潟県栃尾市	275	1,350,000	380,107

(注) 変電所電圧275kV以上で出力1,000,000kVA以上を記載した。

### 主要業務設備

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,216,138
当社支店他	青森県青森市 他	1,151,345

### 3 【設備の新設，除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成17年度の設備工事計画（単純合計）は，グループ全体で216,864百万円を予定している。このうち電気事業は193,332百万円，建設業は3,991百万円，その他の事業は19,540百万円となっている。また，重要な設備の除却計画として，八戸火力発電所4号機の廃止を予定している。なお，重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については，市場競争力と公益的課題への対応を両立させる最適な設備形成に取り組むとともに，既存設備の一層の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定した。

#### 主要な設備工事計画

##### 水力

地 点 名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
摺上川	3,000	16 - 8	19 - 3
森吉	10,600	19 - 8	23 - 5

##### 火力

地 点 名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
東新潟4号系列	1,610,000	8 - 4	11 - 7, 18 - 12
仙台4号	400,000級	19 - 10	22 - 7
能代3号	600,000	32年度以降	32年度以降
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度

##### 原子力

地 点 名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
東通1号	1,100,000	10 - 12	17 - 10
東通2号	1,385,000	23年度以降	28年度以降
浪江・小高	825,000	23年度	28年度

##### 送電

工 事 件 名	電圧 (kV)	亘長 (km)	着工年月	運転開始年月
東福島支線新設	275	0.3	17 - 4	18 - 4
十和田幹線新設	500	114	18 - 7	22 - 10
北上幹線新設	500	184	18 - 7	22 - 12

##### 変電

工 事 件 名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	運転開始年月
北新潟変電所増設	275/154	450,000	16 - 6	17 - 6
東福島変電所新設	275/154 154/66	900,000 150,000	16 - 6	18 - 4
秋田変電所増設	275/154	450,000	17 - 4	18 - 6
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17 - 8	22 - 10
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 2	22 - 12
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19 - 2	21 - 12

## 設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項目	平成17年度 設備投資額 (百万円)	平成18年度 設備投資額 (百万円)
水力	7,281	5,985
火力	32,277	29,405
原子力	23,435	4,800
送電	39,969	47,573
変電	18,063	21,497
配電	42,826	42,658
給電・その他	16,969	17,433
計	180,820	169,351
核燃料	12,512	18,978
合計	193,332	188,329

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成17年度支出額193,332百万円及び平成18年度支出額188,329百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日	-	502,883	-	251,441	160	26,657

(注) 商法第288条ノ2の規定に基づき，東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって，自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	253	296	44	1,679	314	26	259,026	261,638	
所有株式数(単元)	205,813	1,682,460	38,355	349,237	408,392	101	2,295,954	4,980,312	4,851,385
所有株式数の割合(%)	4.14	33.78	0.77	7.01	8.20	0.00	46.10	100.00	

(注) 1 自己株式574,876株は、「個人その他」に5,748単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載している。なお、自己株式574,876株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は574,776株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ124単元及び53株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,837	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,824	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,581	2.90
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10,140	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,095	1.01
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	4,976	0.99
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
計		102,961	20.47

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,776,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,254,800	4,942,548	
単元未満株式	普通株式 4,851,385		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,942,548	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12,400株(議決権124個)及び53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,100株(議決権11個)及び15株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社コアテック所有の相互保有株式44株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株、株式会社コアネット東北所有の相互保有株式40株及び当社所有の自己株式76株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	574,700	-	574,700	0.11
株式会社コアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	61,800	-	61,800	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 一丁目2番3号	20,900	-	20,900	0.00
株式会社コアネット東北	仙台市青葉区一番町 三丁目7番1号	3,119,000	-	3,119,000	0.62
計		3,776,400		3,776,400	0.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、当年度の業績を踏まえるとともに、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

当年度は、電気料金引下げによる影響や新潟県中越地震をはじめ多発した自然災害による予期しない損失の発生などから、当社単独の決算が減益となりました。

これらを総合的に勘案し、当年度の配当につきましては、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。

また、次年度の利益配分にあたっては、当社事業を取り巻く環境を十分に見極めるとともに、株主さまのご期待を踏まえた対応を検討してまいりたいと考えております。

(注) 第81期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成16年11月10日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,740	2,260	1,808	1,942	2,010
最低(円)	1,240	1,557	1,525	1,714	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	1,865	1,847	1,849	1,857	1,933	2,010
最低(円)	1,805	1,795	1,800	1,830	1,841	1,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		幕田圭一	昭和10年9月11日生	昭和33年4月 東北電力株式会社入社 平成元年6月 同社理事東京支社長 平成3年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役副社長 IR担当 平成13年6月 同社取締役社長 平成17年6月 同社取締役会長(現)	20,108
取締役社長 (代表取締役)		高橋宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事秘書室長 平成7年6月 同社取締役秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当 平成17年6月 同社取締役社長(現)	16,231
取締役副社長 (代表取締役)	CSR担当	斎藤恒夫	昭和16年11月10日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事浪江・小高原子力準備本部長 平成11年6月 同社取締役火力原子力本部立地環境部長 平成13年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部立地環境部長 平成15年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長 平成17年6月 同社取締役副社長 CSR担当(現)	11,500
取締役副社長 (代表取締役)	企業倫理担当	仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事秘書室長 平成11年6月 同社取締役人財部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務取締役 広報部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 企業倫理担当(現)	13,527
取締役副社長 (代表取締役)		大山正征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事企画部部長 平成13年6月 同社取締役企画部長 平成15年6月 同社常務取締役 企画部長 平成17年6月 同社取締役副社長(現)	6,002
取締役副社長 (代表取締役)	IR担当	齋藤茂雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 東北電力株式会社入社 平成9年6月 同社理事地域交流部長 平成11年6月 同社理事お客さま本部営業部長 平成13年6月 同社取締役お客さま本部営業部長 平成15年6月 同社常務取締役 お客さま本部副本部長 平成17年6月 同社取締役副社長 IR担当(現)	4,601
常務取締役	支店統轄	佐々木 恭之助	昭和19年8月1日生	昭和43年4月 通商産業省入省 平成6年6月 同省退職 平成6年6月 日本チェーンストア協会専務理事 平成10年7月 同会退職 平成10年7月 東北電力株式会社顧問 平成11年6月 同社取締役経営管理部長 平成13年6月 同社常務取締役 福島支店長 平成17年6月 同社常務取締役 支店統轄(現)	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	火力原子力本部長	小林 邦 英	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 東北電力株式会社入社 平成10年6月 同社理事女川原子力発電所長 平成13年6月 同社取締役火力原子力本部原子力部長 平成15年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役 火力原子力本部長(現)	8,810
常務取締役	電力流通本部長	前川 文 章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 東北電力株式会社入社 平成11年6月 同社副理事電力流通本部電力システム部長 平成13年6月 同社理事電力流通本部電力システム部長 平成15年6月 同社取締役電力流通本部副本部長 平成17年6月 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長(現)	5,200
常務取締役	お客さま本部長	石塚 卓 美	昭和20年12月17日生	昭和44年4月 東北電力株式会社入社 平成13年6月 同社理事岩手支店長 平成15年6月 同社取締役お客さま本部営業部長 平成17年6月 同社常務取締役 お客さま本部長(現)	6,401
常務取締役		鈴木 満	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 東北電力株式会社入社 平成10年6月 同社理事燃料部長 平成11年6月 同社理事火力原子力本部燃料部長 平成15年6月 同社取締役火力原子力本部副本部長 平成17年6月 火力原子力本部燃料部長 同社常務取締役(現)	3,400
取締役	人財部長	鈴木 敏 夫	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 東北電力株式会社入社 平成12年8月 同社副理事広報部長 平成13年6月 同社理事人財部長 平成17年6月 同社取締役人財部長(現)	8,295
取締役	火力原子力本部 副本部長 火力原子力本部 火力部長	遠藤 幸 雄	昭和24年1月22日生	昭和46年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事東新潟火力発電所長 兼新潟火力発電所長 兼東新潟火力発電所建設所長 平成17年6月 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長(現)	5,100
取締役	お客さま本部副 本部長 お客さま本部 営業部長	児玉 治 正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事資材部長 平成17年6月 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部営業部長(現)	3,901
取締役	企画部長	海輪 誠	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事企画部部長 兼企画部ニューヨーク事務所長 平成15年8月 兼企画部ニューヨーク事務所長 平成17年6月 同社取締役 企画部長(現)	1,100
常任監査役 (常勤)		須藤 豊	昭和15年9月6日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成7年6月 同社理事原子力部長 平成9年6月 同社取締役原子力部長 平成10年6月 同社取締役東通原子力建設準備本部長 平成10年9月 同社取締役東通原子力発電所建設所長 平成11年6月 同社常務取締役 火力原子力本部副本部長 平成15年6月 同社常任監査役(現)	20,648

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		石川 勇雄	昭和17年5月15日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役青森支店長 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役(現)	15,627
監査役		藤原 作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	1,000
監査役		檜垣 梧郎	昭和12年8月25日生	平成4年12月 平成6年6月 平成9年5月 平成9年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社日本興業銀行常務取締役 大阪支店長 同社常務取締役 同社常務取締役退任 日本冶金工業株式会社顧問 同社取締役社長 同社取締役会長 同社顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	0
監査役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	0
計						158,951

(注) 監査役藤原作弥,同檜垣梧郎,同宇野郁夫は,いずれも「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成17年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし、機能別事業運営と当社企業グループ経営推進に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいる。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、経営環境の変化に迅速に対応するため、随時、取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っている。

また、常務会を原則として毎週開催し、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等について協議している。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、経理部、考査室等から構成する間接部門組織による調整・牽制等を実施し、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役である。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めている。また、考査室及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

社外監査役 藤原作弥氏は株式会社日立総合計画研究所取締役社長であり、当社は同社へ研究業務の一部を委託しているが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。一方、社外監査役 檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はない。また、社外監査役 宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等がある。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、濱吉廣務氏、森川好弘氏、那須和良氏、青木俊人氏の4名である。このうち濱吉廣務氏及び森川好弘氏については、継続監査年数が12年となっているが、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、両氏は平成17年3月期会計期間をもって交替する予定である。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補9名、その他1名である。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としている。

当社の内部監査については、考査室が、業務全般にわたる組織制度、管理体制の有効性・妥当性

及び各業務運営等の準拠性・効率性の検証や、原子力関係部門における品質保証活動、安全性確保・信頼性向上に係る活動の検証を目的として、対象個所（本店各室部、事業所）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認等の方法により実施している。調査結果については、社長に報告のうえ改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告するとともに、関係部門に改善措置を促している。また、調査計画及び調査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、調査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、14名により構成されている。

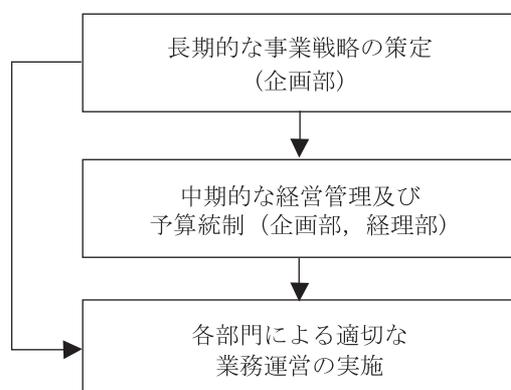
また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

平成15年度には「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」へ定期的に報告等を行っている。また、各種研修等による、啓発活動に取組むとともに、社内アンケート調査等を通じて「東北電力企業行動指針」の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置した。

当社は、長期的な事業戦略の策定、中期的な経営管理及び予算統制により適切な業務運営を実施している。

- ・ 長期的な事業戦略の策定：企業価値向上の観点、並びに設備余剰、需要離脱などの事業リスクへの対応力強化の観点から、長期的な設備形成、営業戦略、財務戦略などを踏まえ、最適化を図った長期的な事業戦略を策定している。また、この長期的な事業戦略に基づき、定量目標を含む中期経営方針を策定している。
- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと、各本部・部門ごとに3年単位の中期計画を策定し、中期収支・予算をとりまとめているが、この部門中期計画や中期収支、予算に基づき、各部門の業務運営を牽制するとともに、各部門による適切な業務運営を実施している。



個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等で対応している。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、事業活動の結果生じるさまざまな収支リスクを的確に管理し、必要に応じて適切な防衛策を講ずることにより、収益の安定化を図ることを目的として、「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法等を定めたりリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていく。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

なお、当社は、本年の定時株主総会及びその後の取締役会をもって経営機構の改革を実施した。

この改革では、取締役員数のスリム化等の取締役会改革及び執行役員制の導入を柱としている。具体的には、取締役員数を削減するとともに、代表取締役をこれまでの「常務取締役以上」から「副社長以上」とする。代表取締役については、監督機能と全社経営に関わる意思決定機能に特化するとともに、常務取締役は、基本的に「3本部及び管理間接部門」における業務の執行責任者として、全社方針に基づく業務執行にあたる。また、新たに「執行役員制」を導入し、取締役会において選任された「執行役員」が全社方針に基づく一定範囲の個別業務執行を担う。

このような経営機構改革により、これまで以上に取締役会の監督機能強化及び意思決定や業務執行の迅速化、さらには責任の明確化を図るとともに、企業グループが一体となった事業運営を推進していく。

### (3) 取締役・監査役に対する報酬等

	支払った報酬額	利益処分による役員賞与金
	百万円	百万円
取締役	395	105
監査役	59	15

- (注) 1. 当期末における対象人数は、取締役21名、監査役5名である。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与150百万円がある。
3. 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。
- 取締役 月額47百万円以内  
(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)
- 監査役 月額6百万円以内

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	百万円 39
上記以外の業務に基づく報酬	-

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定資産		3,809,632	93.0	3,820,078	92.7	10,446
電気事業固定資産	注1,2	2,701,316		2,567,389		
水力発電設備		199,135		195,243		
汽力発電設備		434,593		409,396		
原子力発電設備		318,887		280,675		
送電設備		683,526		665,552		
変電設備		290,078		281,064		
配電設備		607,760		586,017		
業務設備		161,013		143,529		
その他の電気事業固定資産		6,320		5,910		
その他の固定資産	注 1,2,4	200,290		279,279		
固定資産仮勘定		447,381		494,946		
建設仮勘定及び除却仮勘定		447,381		494,946		
核燃料		131,898		137,925		
装荷核燃料及び加工中等 核燃料		131,898				
装荷核燃料				41,433		
加工中等核燃料				96,492		
投資その他の資産		328,744		340,537		
長期投資	注6	73,186		74,432		
繰延税金資産		136,962		167,921		
再評価に係る繰延税金資産	注4	1,543		1,459		
その他の投資等	注3	118,423		97,957		
貸倒引当金(貸方)		1,371		1,233		
流動資産		285,686	7.0	302,288	7.3	16,602
現金及び預金		87,083		106,246		
受取手形及び売掛金		105,667		114,711		
繰延税金資産		12,481		19,339		
その他の流動資産		81,696		63,217		
貸倒引当金(貸方)		1,241		1,227		
繰延資産		125	0.0	109	0.0	16
社債発行差金		125		109		
合 計		4,095,444	100.0	4,122,476	100.0	27,032

負債，少数株主持分及び資本の部						
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
固定負債		2,615,868	63.9	2,449,874	59.4	165,993
社債	注5	1,204,500		1,128,221		
長期借入金	注5	759,468		657,300		
退職給付引当金		242,585		259,551		
使用済核燃料再処理引当金		92,822		101,291		
原子力発電施設解体引当金		30,316		32,744		
繰延税金負債		703		897		
その他の固定負債	注 5,6,8	285,472		269,867		
流動負債		561,023	13.7	684,608	16.6	123,585
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	189,337		286,609		
短期借入金		66,156		46,039		
支払手形及び買掛金		70,371		98,915		
未払税金		38,384		39,433		
繰延税金負債		1,384				
その他の流動負債		195,389		213,611		
特別法上の引当金		10,441	0.2	12,653	0.3	2,212
湯水準備引当金		10,441		12,653		
負債合計		3,187,332	77.8	3,147,136	76.3	40,195
少数株主持分		37,259	0.9	45,567	1.1	8,308
資本金	注9	251,441	6.1	251,441	6.1	
資本剰余金		26,655	0.7	26,655	0.6	
利益剰余金		589,903	14.4	649,329	15.8	59,425
土地再評価差額金	注4	1,064	0.0	1,005	0.0	58
その他有価証券評価差額金		9,986	0.2	9,844	0.2	142
為替換算調整勘定				79	0.0	79
自己株式	注10	6,070	0.1	6,572	0.1	502
資本合計		870,852	21.3	929,771	22.6	58,919
合 計		4,095,444	100.0	4,122,476	100.0	27,032

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用	注 1,2,3	1,383,790	88.5	1,447,511	89.8	63,721	営業収益		1,562,752	100.0	1,611,461	100.0	48,709
電気事業 営業費用		1,265,658		1,289,826			電気事業 営業収益		1,438,675		1,444,726		
その他の事業 営業費用		118,131		157,684			その他の事業 営業収益		124,077		166,735		
営業利益		(178,962)	(11.5)	(163,950)	(10.2)	( 15,012)							
営業外費用		75,227	4.8	70,984	4.4	4,242	営業外収益		6,692	0.4	11,380	0.7	4,687
支払利息		69,823		52,813			受取配当金		465		611		
その他の 営業外費用		5,404		18,171			受取利息		228		25		
							固定資産 売却益		335		330		
							連結調整勘定 償却額		1,480		1,862		
							その他の 営業外収益		4,182		8,548		
当期経常費用 合計		1,459,017	93.3	1,518,496	94.2	59,479	当期経常収益 合計		1,569,444	100.4	1,622,842	100.7	53,397
当期経常利益		110,427	7.1	104,345	6.5	6,081							
濁水準備金引 当又は取崩し		3,634	0.2	2,212	0.2	1,422							
濁水準備金 引当		3,634		2,212									
特別損失		23,073	1.5	14,449	0.9	8,623							
財産偶発損				430									
災害特別損失				3,021									
減損損失	注4			7,012									
発電所建設 中止損失		23,073		3,985									
税金等調整前 当期純利益		83,719	5.4	87,683	5.4	3,964							
法人税、住民税 及び事業税		35,833	2.3	42,899	2.6	7,065							
法人税等調整 額		4,554	0.3	14,956	0.9	10,401							
少数株主利益		1,361	0.1	2,780	0.2	1,419							
当期純利益		51,079	3.3	56,960	3.5	5,880							

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,497	26,655	157
資本剰余金増加高		157		157
自己株式処分差益		157		
資本剰余金期末残高		26,655	26,655	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		564,168	589,903	25,734
利益剰余金増加高		51,079	86,522	35,443
当期純利益		51,079	56,960	
連結子会社増加に伴う剰余金 増加高			29,562	
利益剰余金減少高		25,344	27,096	1,751
配当金		25,127	24,968	
役員賞与		211	339	
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			1,730	
土地再評価差額金取崩額		5	58	
利益剰余金期末残高		589,903	649,329	59,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		83,719	87,683
減価償却費		252,145	267,868
減損損失			7,012
核燃料減損額		9,009	8,964
固定資産除却損		13,758	15,270
発電所建設中止損失		23,073	3,985
退職給付引当金の増減額(減少: )		14,433	7,875
使用済核燃料再処理引当金の増減額 (減少: )		9,691	8,468
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少: )		1,417	2,428
湯水準備引当金の増減額(減少: )		3,634	2,212
受取利息及び受取配当金		693	637
支払利息		69,823	52,813
受取手形及び売掛金の増減額(増加: )		35,920	21,817
支払手形及び買掛金の増減額(減少: )		7,317	11,226
その他		7,444	8,379
小 計		444,219	461,734
利息及び配当金の受取額		686	639
利息の支払額		67,455	50,380
法人税等の支払額		41,034	37,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,415	374,381
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		202,800	216,293
工事費負担金等による収入		22,535	
投融資による支出		27,793	1,931
投融資の回収による収入		31,308	10,471
その他		25,715	18,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		151,034	188,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		139,503	39,879
社債の償還による支出		179,700	65,509
長期借入れによる収入		46,950	33,150
長期借入金の返済による支出		150,074	152,665
短期借入れによる収入		429,668	154,557
短期借入金の返済による支出		491,121	174,793
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		442,000	573,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		370,000	579,000
自己株式の取得による支出		10,780	
配当金の支払額		25,115	24,951
その他		1,111	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		169,783	197,679
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		15,598	12,161
現金及び現金同等物の期首残高		79,480	95,079
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			23,157
現金及び現金同等物の期末残高	注	95,079	106,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社 連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 49社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社 持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券  b たな卸資産	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし，残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし，残存価額は法人税法に定めるものによっている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準		
a 貸倒引当金	<p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>	<p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>
b 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～15年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
c 使用済核燃料再処理引当金	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため，使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>
d 原子力発電施設解体引当金	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>
e 湯水準備引当金	<p>湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより，湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより，湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部  ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部  ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。	連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。
7 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,012百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、「投資その他の資産」は、当連結会計年度より「投資等」から名称変更している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等による収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,245百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含め一括掲記していた「装荷核燃料」は金額の重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含まれる「装荷核燃料」は23,939百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「工事費負担金等による収入」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,878百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取</p>

得による支出」は 388百万円である。

得による支出」は 502百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 182,226百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 188,453百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,344,449百万円	4,639,903百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 98,634百万円	株式 94,353百万円
4 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額から少数株主に帰属する部分を除いた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,007百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加えた金額から少数株主に帰属する部分を除いた金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 9,783百万円 その他の固定資産 79,270百万円 計 89,054百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 36,408百万円 機械装置 35,997百万円 その他 4,332百万円 合 計 87,476百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <p>水力発電設備 28,294百万円 その他の固定資産 81,957百万円 計 110,251百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <p>土地 10,904百万円 構築物 48,046百万円 機械装置 34,036百万円 その他 6,331百万円 合 計 99,319百万円</p>
(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)	<p>社債 1,254,500百万円 長期借入金 404,573百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 60,523百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 210,000百万円</p>	<p>社債 1,227,221百万円 長期借入金 371,711百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 59,626百万円) 長期未払債務 5,367百万円 (うち工場財団抵当の当該債務 5,367百万円)</p> <p>金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 80,000百万円</p>
6 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳	<p>繰延ヘッジ損失 4,325百万円 繰延ヘッジ利益 150百万円</p>	<p>繰延ヘッジ損失 4,699百万円 繰延ヘッジ利益 81百万円</p>
7 偶発債務 (1) 社債、借入金に対する保証債務	<p>相馬共同火力発電(株) 35,089百万円 東北水力地熱(株) 11,593百万円 日本原燃(株) 97,382百万円 原燃輸送(株) 488百万円 (株)トークス 270百万円 (株)ニューリース 3,900百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 118百万円 従業員(財形住宅融資) 2,834百万円</p>	<p>相馬共同火力発電(株) 29,490百万円 日本原燃(株) 94,978百万円 原燃輸送(株) 386百万円 ミルメラン・パワー・パートナーシップ 122百万円 従業員(財形住宅融資) 2,175百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)																																	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																	
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																	
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																	
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																	
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																	
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																	
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																	
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																																	
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																	
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																	
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																	
8 連結調整勘定	<p>「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">2,057百万円</p>	<p>「その他の固定負債」に含めて整理している連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">209百万円</p>																																	
9 期末における発行済株式の種類及び総数	<p>普通株式 502,882,585株</p>	<p>普通株式 502,882,585株</p>																																	
10 自己株式の保有数	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,453,381株</p>	<p>連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 3,723,384株</p>																																	

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																												
1 引当金繰入額	退職給付引当金 40,594百万円 使用済核燃料再処理引当金 10,221百万円 原子力発電施設解体引当金 1,417百万円	退職給付引当金 41,589百万円 使用済核燃料再処理引当金 9,021百万円 原子力発電施設解体引当金 2,428百万円																																																												
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>175,554</td><td>106,590</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>245,754</td><td>-</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>160,339</td><td>6,873</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>40,808</td><td>14,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>227,394</td><td>22,555</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>189,379</td><td>-</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>92,049</td><td>3,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td>134,378</td><td>48,829</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,265,658</td><td>202,531</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	175,554	106,590	燃料費	245,754	-	修繕費	160,339	6,873	委託費	40,808	14,426	減価償却費	227,394	22,555	購入電力料	189,379	-	公租公課	92,049	3,255	その他	134,378	48,829	合計	1,265,658	202,531	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>171,683</td><td>102,536</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>248,133</td><td>-</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>164,778</td><td>6,740</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>42,849</td><td>15,580</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>233,087</td><td>19,583</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>207,025</td><td>-</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>91,529</td><td>3,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td>130,738</td><td>48,374</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,289,826</td><td>195,870</td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	人件費	171,683	102,536	燃料費	248,133	-	修繕費	164,778	6,740	委託費	42,849	15,580	減価償却費	233,087	19,583	購入電力料	207,025	-	公租公課	91,529	3,054	その他	130,738	48,374	合計	1,289,826	195,870
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	175,554	106,590																																																												
燃料費	245,754	-																																																												
修繕費	160,339	6,873																																																												
委託費	40,808	14,426																																																												
減価償却費	227,394	22,555																																																												
購入電力料	189,379	-																																																												
公租公課	92,049	3,255																																																												
その他	134,378	48,829																																																												
合計	1,265,658	202,531																																																												
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)																																																												
人件費	171,683	102,536																																																												
燃料費	248,133	-																																																												
修繕費	164,778	6,740																																																												
委託費	42,849	15,580																																																												
減価償却費	233,087	19,583																																																												
購入電力料	207,025	-																																																												
公租公課	91,529	3,054																																																												
その他	130,738	48,374																																																												
合計	1,289,826	195,870																																																												
3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 9,538百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 10,342百万円																																																												

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
4 減損損失		<p>(1) グループ方法</p> <p>電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>建設業、その他の事業に使用している固定資産のうち、主なもののグルーピングは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業に係る資産については、独立してキャッシュ・フローを把握できる事業所等毎に1つの資産グループとしている。</li> <li>・熱供給事業に係る資産については、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。</li> </ul> <p>上記以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)								
		<p>(2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は、7,012百万円（その他の固定資産6,769百万円，長期投資243百万円）であり，このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点発電所建設用地</td> <td>新潟県西蒲原郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は，固定資産税評価額をもとに合理的に算定したものである。</p> <p>この資産は，発電所建設のため取得したが，その後の情勢変化に伴い計画を取り止めたことにより，投資の回収が困難と判断されることから，帳簿価額を回収可能価額まで減額し，当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	巻地点発電所建設用地	新潟県西蒲原郡巻町	土地	3,419
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
巻地点発電所建設用地	新潟県西蒲原郡巻町	土地	3,419							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>87,083百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)</td> <td>7,996百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>95,079百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	87,083百万円	預入期間が3か月を超える定期預金		その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	7,996百万円	現金及び現金同等物期末残高	95,079百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>106,246百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>106,075百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	106,246百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	171百万円	その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)		現金及び現金同等物期末残高	106,075百万円
現金及び預金期末残高	87,083百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金																		
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)	7,996百万円																	
現金及び現金同等物期末残高	95,079百万円																	
現金及び預金期末残高	106,246百万円																	
預入期間が3か月を超える定期預金	171百万円																	
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の短期投資)																		
現金及び現金同等物期末残高	106,075百万円																	

## (リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 486 957 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,164</td> <td>1,674</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,839</td> <td>6,402</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,613</td> <td>1,195</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,126</td> <td>4,222</td> <td>1,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,744</td> <td>13,494</td> <td>8,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="619 1061 957 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 1509 957 1608"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4,520百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4,520百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産				配電設備	4,164	1,674	2,490	業務設備	8,839	6,402	2,437	その他	2,613	1,195	1,417	その他の固定資産	6,126	4,222	1,904	合計	21,744	13,494	8,249	1年内	3,484百万円	1年超	4,764百万円	合計	8,249百万円	(1) 支払リース料	4,520百万円	(2) 減価償却費相当額	4,520百万円	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 486 1404 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>461</td> <td>203</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,399</td> <td>6,986</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,860</td> <td>7,189</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1066 1061 1404 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。 また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1018 1509 1404 1608"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	461	203	258	その他の固定資産	9,399	6,986	2,412	合計	9,860	7,189	2,671	1年内	1,542百万円	1年超	1,503百万円	合計	3,046百万円	(1) 支払リース料	2,328百万円	(2) 減価償却費相当額	2,328百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
電気事業固定資産																																																																		
配電設備	4,164	1,674	2,490																																																															
業務設備	8,839	6,402	2,437																																																															
その他	2,613	1,195	1,417																																																															
その他の固定資産	6,126	4,222	1,904																																																															
合計	21,744	13,494	8,249																																																															
1年内	3,484百万円																																																																	
1年超	4,764百万円																																																																	
合計	8,249百万円																																																																	
(1) 支払リース料	4,520百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	4,520百万円																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
電気事業固定資産	461	203	258																																																															
その他の固定資産	9,399	6,986	2,412																																																															
合計	9,860	7,189	2,671																																																															
1年内	1,542百万円																																																																	
1年超	1,503百万円																																																																	
合計	3,046百万円																																																																	
(1) 支払リース料	2,328百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額	2,328百万円																																																																	

項 目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																										
	2 オペレーティング・リース取引	<p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	18	8	10	1年内	4百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	(1) 受取リース料	4百万円	(2) 減価償却費	2百万円	<p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>4,205</td> <td>2,060</td> <td>2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>541百万円</td> </tr> </table> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	4,205	2,060	2,145	1年内	603百万円	1年超	1,219百万円	合計	1,823百万円	(1) 受取リース料	607百万円	(2) 減価償却費	541百万円	1年内	19百万円	1年超	121百万円	合計
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																								
その他の 固定資産	18	8	10																																									
1年内	4百万円																																											
1年超	7百万円																																											
合計	12百万円																																											
(1) 受取リース料	4百万円																																											
(2) 減価償却費	2百万円																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他の 固定資産	4,205	2,060	2,145																																									
1年内	603百万円																																											
1年超	1,219百万円																																											
合計	1,823百万円																																											
(1) 受取リース料	607百万円																																											
(2) 減価償却費	541百万円																																											
1年内	19百万円																																											
1年超	121百万円																																											
合計	141百万円																																											

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成16年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,172
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	36,038

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社債	3			
合 計	76	295	347	455

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社債			

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,633	6,209	3

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額  
(平成17年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000
地方債	1,198
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	34,191

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)非上場外国債券				2,000
(2)地方債	73	395	340	388
(3)その他	0	10		
合 計	74	405	340	2,388

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。また、一部の連結子会社については、風力発電に係る風量変動によるリスクをヘッジするために、天候デリバティブを利用している。</p> <p>(2) 取組方針 社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。</p>	<p>「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ 退職給付債務	495,783百万円	511,797百万円
ロ 年金資産	221,555百万円	247,647百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	274,228百万円	264,150百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	31,643百万円	5,296百万円
ホ 未認識過去勤務債務		2百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	242,585百万円	258,851百万円
ト 前払年金費用		700百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	242,585百万円	259,551百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	9,131百万円
未認識数理計算上の差異	442百万円
退職給付引当金の減少	8,688百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は6,267百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,472百万円は、その他の固定負債、1年以内に期限到来の固定負債に計上している。また、退職金前払い制度移行により、1,713百万円を一括支給している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ 勤務費用	19,220百万円	17,321百万円
ロ 利息費用	11,300百万円	10,042百万円
ハ 期待運用収益	4,560百万円	388百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,518百万円	15,205百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	820百万円	0百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額		699百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	43,658百万円	42,881百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5～2.5%	0.0～2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1～2年	1～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1～10年	1～15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	81,326百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	92,861百万円
未実現利益消去額	20,921百万円	未実現利益消去額	35,939百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	20,362百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	21,231百万円
その他	40,131百万円	その他	48,929百万円
繰延税金資産小計	162,742百万円	繰延税金資産小計	198,962百万円
評価性引当額	5,242百万円	評価性引当額	3,511百万円
繰延税金資産合計	157,500百万円	繰延税金資産合計	195,450百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,724百万円	その他有価証券評価差額金	5,730百万円
その他	4,419百万円	その他	3,357百万円
繰延税金負債合計	10,144百万円	繰延税金負債合計	9,087百万円
繰延税金資産の純額	147,356百万円	繰延税金資産の純額	186,362百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
固定資産	繰延税金資産	136,962百万円	固定資産	繰延税金資産	167,921百万円
流動資産	繰延税金資産	12,481百万円	流動資産	繰延税金資産	19,339百万円
固定負債	繰延税金負債	703百万円	固定負債	繰延税金負債	897百万円
流動負債	繰延税金負債	1,384百万円			

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 35.98%
	(調整)
	評価性引当額 3.21%
	IT投資及び試験研究費税額控除 3.19%
	未実現利益消去税効果未認識額 1.94%
	その他 0.35%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.87%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,438,675	94,035	30,041	1,562,752		1,562,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,156	107,093	40,887	149,137	149,137	
計	1,439,831	201,128	70,929	1,711,889	149,137	1,562,752
営業費用	1,271,506	195,820	66,072	1,533,399	149,609	1,383,790
営業利益	168,324	5,308	4,856	178,489	472	178,962
資産, 減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,800,039	212,819	204,146	4,217,005	121,561	4,095,444
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	240,808	3,914	20,763	265,487	4,332	261,154
資本的支出	190,081	3,051	9,414	202,547	4,233	198,313

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,444,726	108,191	58,543	1,611,461		1,611,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,128	124,637	121,065	247,831	247,831	
計	1,446,855	232,829	179,609	1,859,293	247,831	1,611,461
営業費用	1,300,225	226,451	168,937	1,695,614	248,102	1,447,511
営業利益	146,630	6,377	10,671	163,679	270	163,950
資産, 減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,760,309	230,565	382,037	4,372,911	250,434	4,122,476
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	250,302	4,060	30,120	284,483	7,650	276,832
減損損失	5,235	259	1,517	7,012		7,012
資本的支出	230,661	3,644	19,199	253,505	7,711	245,794

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一			当社 取締役社長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注) 1 (1)	60		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注) 1 (2)	6,500	長期 借入金	38,390
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注) 1 (2)	934		
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注) 1 (3)	418		
藤原 作弥			当社監査役 株式会社日 立総合計画 研究所取締 役社長	(被所有) 直接 0.0			研究業務の 委託 (注) 1 (4)	9			

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一			当社 取締役社長 (勸東北産業 活性化セン ター会長)	(被所有) 直接 0.0			「東北グ リーン電力基 金」への寄 付 (注) 1 (1)	100		
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0			日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注) 1 (2)	6,000	長期 借入金	34,798
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注) 1 (2)	1,552		
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注) 1 (3)	413		
藤原 作弥			当社監査役 株式会社日 立総合計画 研究所取締 役社長	(被所有) 直接 0.0			研究業務の 委託 (注) 1 (4)	16			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
  - (2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
  - (3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
  - (4) 価格等は一般的取引条件によっている。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
  - 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,743.22円	1,861.97円
2 1株当たり当期純利益	101.44円	113.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期純利益	51,079百万円	56,960百万円
普通株主に帰属しない金額	235百万円	349百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(235百万円)	(349百万円)
普通株式に係る当期純利益	50,844百万円	56,610百万円
普通株式の期中平均株式数	501,212千株	499,373千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第358回社債(注)1	平成4.7.22			5.90	一般担保	平成16.7.23
"	第359回 "(注)1	" 4.12.16			5.35	"	" 16.12.24
"	第360回 "(注)1	" 5.2.24			4.95	"	" 17.2.25
"	第363回 "(注)1	" 5.7.28			5.00	"	" 17.7.25
"	第367回 "(注)1	" 6.2.28	30,000	30,000	4.65	"	" 26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	30,000	26,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第370回 "(注)1	" 6.11.21	10,000	10,000	4.85	"	" 18.11.24
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	50,000	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	40,000	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	50,000	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	40,000	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	50,000	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第384回 "	" 10.3.9	50,000	50,000	2.325	"	" 20.3.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "	" 10.12.25	50,000	50,000	1.55	"	" 20.12.25
"	第388回 "(注)2	" 11.2.26	50,000	49,500 (49,500)	1.97	"	" 18.2.24
"	第390回 "	" 11.9.24	30,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "	" 11.9.24	20,000	20,000	2.025	"	" 21.9.25
"	第392回 "	" 11.11.16	30,000	30,000	1.60	"	" 18.11.24
"	第394回 "	" 12.3.30	20,000		1.20	"	" 17.3.25
"	第396回 "	" 12.8.10	20,000	18,000	1.35	"	" 18.8.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第399回社債	平成12.12.21	20,000	20,000	1.40	一般担保	平成19.12.25
"	第400回 "	" 13.2.28	30,000	29,950	1.20	"	" 20.2.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	40,000	38,000	1.46	"	" 23.3.18
"	第403回 "	" 13.6.25	20,000		0.30	"	" 16.6.25
"	第404回 "	" 13.9.18	30,000	30,000	0.90	"	" 20.9.25
"	第405回 "	" 13.11.19	20,000	19,900	1.39	"	" 23.11.25
"	第406回 "	" 13.12.21	10,000		0.30	"	" 16.12.24
"	第407回 " (注) 2	" 14.3.15	20,000	20,000 (20,000)	0.55	"	" 18.3.24
"	第408回 "	" 14.5.20	50,000	50,000	1.46	"	" 24.5.25
"	第409回 " (注) 2	" 14.6.24	20,000	20,000 (20,000)	0.20	"	" 17.6.24
"	第410回 "	" 14.9.11	20,000	20,000	0.76	"	" 21.9.25
"	第411回 "	" 14.10.29	30,000	30,000	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "	" 14.12.20	30,000	30,000	0.62	"	" 21.12.25
"	第413回 " (注) 2	" 14.12.24	10,000	10,000 (10,000)	0.20	"	" 17.12.22
"	第414回 "	" 15.4.18	20,000	20,000	0.85	"	" 27.4.24
"	第415回 "	" 15.5.20	20,000	20,000	0.74	"	" 25.5.24
"	第416回 "	" 15.6.23	20,000	20,000	0.83	"	" 30.6.25
"	第417回 "	" 15.6.25	10,000	10,000	0.15	"	" 18.6.23
"	第418回 "	" 15.11.18	40,000	40,000	0.55	"	" 19.11.22
"	第420回 "	" 16.2.27	30,000	30,000	1.36	"	" 26.2.25
"	第421回 "	" 16.6.11		20,000	1.10	"	" 23.6.24
"	第422回 "	" 16.6.25		10,000	0.55	"	" 20.6.25
"	第423回 "	" 16.12.24		10,000	0.30	"	" 19.12.25
	小計		1,260,000	1,228,421 (99,500)			
	内部取引の消去		5,500	1,200 (500)			
	合計		1,254,500	1,227,221 (99,000)			

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したため、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第358回社債(債務履行引受契約締結日：平成13年3月14日)

東北電力第359回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年3月13日)

東北電力第360回社債(債務履行引受契約締結日：平成15年3月25日)

東北電力第363回社債(債務履行引受契約締結日：平成15年3月20日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

東北電力第370回社債(うち20,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成15年3月25日)

東北電力第370回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

2 「当期末残高」欄下段の( )は1年以内に償還が予定される金額の内書である。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
99,000	68,000	149,550	90,000	70,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	771,875	701,533	2.046	平成18.4.28～ 平成34.11.28
1年以内に返済予定の長期借入金	113,231	156,293	1.615	
短期借入金	75,656	51,464	0.302	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	98,000	92,000	0.010	
小 計	1,058,763	1,001,291		
内部取引の消去	22,449	59,653		
合 計	1,036,314	941,637		

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	127,096	99,168	63,652	62,364

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

資産の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定資産		3,650,648	95.7	3,594,738	95.7	55,909
電気事業固定資産	注1,2	2,702,302		2,592,015		
水力発電設備		175,276		168,730		
汽力発電設備		409,852		375,188		
原子力発電設備		319,485		281,581		
内燃力発電設備		5,873		5,488		
送電設備		697,658		683,327		
変電設備		295,586		292,312		
配電設備		634,739		635,484		
業務設備		163,327		149,400		
貸付設備		501		501		
附帯事業固定資産	注1,2	1,377		510		
事業外固定資産	注1,2	13,312		8,233		
固定資産仮勘定		444,765		490,973		
建設仮勘定	注2	438,052		485,999		
除却仮勘定		6,713		4,974		
核燃料		131,898		137,925		
装荷核燃料		23,939		41,433		
加工中等核燃料		107,958		96,492		
投資その他の資産		356,991		365,079		
長期投資	注4	67,639		64,348		
関係会社長期投資		184,083		183,951		
長期前払費用		1,903		2,544		
繰延税金資産		103,492		114,326		
貸倒引当金(貸方)		127		90		
流動資産		163,548	4.3	163,134	4.3	413
現金及び預金		36,497		37,006		
売掛金		75,720		78,277		
諸未収入金		5,228		3,562		
貯蔵品		22,218		21,812		
前払費用		16		45		
関係会社短期債権		1,884		1,742		
繰延税金資産		9,235		9,747		
雑流動資産		13,142		11,344		
貸倒引当金(貸方)		395		404		
繰延資産		126	0.0	109	0.0	17
社債発行差金		126		109		
合 計		3,814,323	100.0	3,757,983	100.0	56,340

負債及び資本の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
固定負債		2,479,814	65.0	2,294,529	61.1	185,285
社債	注3	1,210,000		1,128,921		
長期借入金	注3	670,402		561,130		
長期未払債務		67		4,691		
関係会社長期債務		4		-		
退職給付引当金		205,391		214,095		
使用済核燃料再処理引当金		92,822		101,291		
原子力発電施設解体引当金		30,316		32,744		
日本国際博覧会出展引当金		98		-		
雑固定負債	注4	270,711		251,655		
流動負債		503,652	13.2	611,435	16.3	107,782
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,5	166,471		254,217		
短期借入金		63,620		43,720		
コマーシャル・ペーパー		98,000		92,000		
買掛金		35,758		52,699		
未払金		22,134		48,700		
未払費用		38,799		39,944		
未払税金	注6	35,286		32,130		
預り金		828		978		
関係会社短期債務		39,785		44,251		
諸前受金		2,965		2,642		
日本国際博覧会出展引当金		-		147		
雑流動負債		1		3		
特別法上の引当金		10,362	0.3	12,566	0.3	2,204
渇水準備引当金		10,362		12,566		
負債合計		2,993,828	78.5	2,918,530	77.7	75,297
資本金	注7	251,441	6.6	251,441	6.7	-
資本剰余金		26,657	0.7	26,657	0.7	-
資本準備金		26,657		26,657		
利益剰余金		533,593	14.0	554,068	14.7	20,474
利益準備金		62,860		62,860		
任意積立金		367,427		389,426		
海外投資等損失準備金		27		26		
原価変動調整積立金		103,000		103,000		
別途積立金		264,400		286,400		
当期末処分利益		103,305		101,781		
その他有価証券評価差額金	注10	9,340	0.2	8,325	0.2	1,014
自己株式	注8	538	0.0	1,041	0.0	502
資本合計		820,494	21.5	839,452	22.3	18,957
合 計		3,814,323	100.0	3,757,983	100.0	56,340

【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業費用		1,280,539	88.5	1,310,326	90.0	29,786	営業収益		1,447,607	100.0	1,455,336	100.0	7,728
電気事業営業費用		1,272,695		1,302,158			電気事業営業収益		1,439,698		1,446,648		
水力発電費		35,486		35,764			電灯料		498,357		510,253		
汽力発電費		372,580		367,741			電力料		717,223		732,917		
原子力発電費		107,751		121,058			地帯間販売電力料		209,966		190,468		
内燃力発電費		4,962		5,197			他社販売電力料		0		2		
地帯間購入電力料		55,486		73,842			託送収益		3,685		3,444		
他社購入電力料		156,159		159,599			電気事業雑収益		10,378		9,475		
送電費		73,920		72,928			貸付設備収益		86		86		
変電費		56,976		56,468									
配電費		157,656		163,269									
販売費		51,377		53,345									
貸付設備費		8		8									
一般管理費	注1	151,911		145,108									
電源開発促進税		32,450		32,913									
事業税		16,198		15,967									
電力費振替勘定(貸方)		232		1,053									
附帯事業営業費用		7,843		8,167			附帯事業営業収益		7,909		8,687		
ガス供給事業営業費用		6,994		7,359			ガス供給事業営業収益		7,175		7,543		
熱供給事業営業費用		652		527			熱供給事業営業収益		436		459		
その他附帯事業営業費用		197		280			その他附帯事業営業収益		296		684		
営業利益		(167,068)	(11.5)	(145,009)	(10.0)	(22,058)							
営業外費用		71,286	4.9	66,933	4.6	4,352	営業外収益	注3,4	2,035	0.1	8,801	0.6	6,765
財務費用		67,547		50,161			財務収益		1,225		1,286		
支払利息		67,036		49,997			受取配当金	注2	1,018		1,278		
社債発行費償却		494		146			受取利息		207		8		
社債発行差金償却		16		17									
事業外費用		3,738		16,771			事業外収益		809		7,514		
固定資産売却損		226		508			固定資産売却益		136		310		
雑損失		3,511		16,263			雑収益		673		7,204		
当期経常費用合計		1,351,825	93.4	1,377,259	94.6	25,434	当期経常収益合計		1,449,643	100.1	1,464,137	100.6	14,493

費用の部						収益の部							
区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
当期経常利益		97,818	6.7	86,877	6.0	10,940							
濁水準備金引 当又は取崩し		3,631	0.2	2,204	0.2	1,426							
濁水準備金 引当		3,631		2,204									
特別損失		23,073	1.6	13,593	0.9	9,479							
財産偶発損				430									
災害特別損失				3,021									
減損損失				6,156									
発電所建設中 止損失	注5	23,073		3,985									
税引前当期 純利益		71,113	4.9	71,079	4.9	34							
法人税及び 住民税		32,768	2.3	36,132	2.5	3,364							
法人税等 調整額		9,712	0.7	10,775	0.7	1,063							
当期純利益		48,056	3.3	45,721	3.1	2,335							
前期繰越利益		67,812		68,622		809							
中間配当額		12,564		12,562		1							
当期末処分 利益		103,305		101,781		1,523							

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										461		461
給料手当	4,505	8,380	3,757	388	5,506	9,703	24,999	24,296		26,214		107,751
給料手当振替額 (貸方)	56	13	6	0	164	226	170	13		432		1,084
建設費への振替額 (貸方)	56	5	6	0	163	226	170	1		343		974
その他への振替額 (貸方)		7			1	0		12		89		110
退職給与金										39,291		39,291
厚生費	881	1,500	736	77	1,045	1,818	4,647	4,501		4,868		20,076
法定厚生費	625	1,086	487	51	735	1,252	3,283	3,183		3,520		14,226
一般厚生費	255	414	248	25	309	565	1,363	1,317		1,348		5,849
委託検針費								4,528				4,528
委託集金費								1,212				1,212
雑給	43	104	32	0	35	160	277	330		649		1,633
燃料費		227,165	9,009	2,200								238,375
石炭費		34,087										34,087
燃料油費		45,918		2,200								48,118
核燃料減損額			8,828									8,828
ガス費		136,272										136,272
助燃費及び蒸気料		10,386										10,386
運炭費		500										500
核燃料減損修正損			181									181
使用済核燃料 再処理費			10,621									10,621
廃棄物処理費		6,718	3,309	28								10,057
特定放射性廃棄物 処分費			2,039									2,039

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	65	1,215	287	149	86	178	533	1,170		1,154		4,840
修繕費	9,413	40,625	15,453	1,212	14,820	8,292	61,289			7,208		158,316
水利使用料	2,710											2,710
補償費	131	935	4		175	0	142	1		116		1,507
賃借料	306	628	977	14	1,682	1,704	11,063			17,593		33,972
託送料					2,083	79	1					2,164
委託費	1,398	15,581	3,338	112	1,669	854	4,637	6,306		8,337		42,235
損害保険料	28	55	817	1		15				3		921
普及開発関係費								5,034		4,644		9,678
養成費										1,751		1,751
研究費										7,061		7,061
諸費	261	12,697	1,645	9	279	348	813	2,882		5,237		24,175
電気料貸倒損								590				590
諸税	2,552	6,805	7,045	79	6,012	3,173	8,762	537	8	2,664		37,641
固定資産税	2,548	6,757	5,955	79	5,968	3,104	8,761		8	2,205		35,390
雑税	3	47	1,089	0	43	68	0	537		459		2,250
減価償却費	11,280	48,564	46,621	652	37,283	27,490	32,561			22,927		227,381
普通償却費	11,280	48,564	46,621	652	37,283	26,959	32,222			22,889		226,473
特別償却費						531	339			37		908

区 分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,618	1,606	660	36	3,388	3,383	8,094			2,411		21,199
除却損	655	964	500	23	1,491	2,235	4,743			1,517		12,131
除却費用	962	641	160	12	1,897	1,148	3,351			893		9,067
原子力発電施設 解体費			1,417									1,417
共有設備費等分担額	346	9			16		0					373
共有設備費等分担額 (貸方)			18									18
地帯間購入電力料											55,486	55,486
他社購入電力料											156,159	156,159
建設分担関連費 振替額(貸方)										209		209
附帯事業営業費用分 担関連費振替額 (貸方)										42		42
電源開発促進税											32,450	32,450
事業税											16,198	16,198
電力費振替勘定 (貸方)											232	232
合 計	35,486	372,580	107,751	4,962	73,920	56,976	157,656	51,377	8	151,911	260,062	1,272,695

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額36,637百万円が含まれている。  
2 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額10,221百万円が含まれている。  
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額212百万円が含まれている。  
5 「特別償却費」は、エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。  
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額1,417百万円である。

#### 附帯事業営業費用明細表

前事業年度 (平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

区 分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	46	127	13	188
原 料 費	6,323			6,323
修 繕 費	110	2	0	113
減 価 償 却 費	280	19		299
そ の 他	839	27	51	917
合 計	7,600	176	66	7,843

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										455		455
給料手当	4,448	8,152	3,938	405	5,428	9,656	25,472	24,625		25,331		107,461
給料手当振替額 (貸方)	52	15	7	0	149	235	123	25		418		1,029
建設費への振替額 (貸方)	52	8	7	0	148	234	123	0		320		896
その他への振替額 (貸方)		6			1	1	0	24		98		132
退職給与金										37,012		37,012
厚生費	780	1,379	693	77	986	1,776	4,469	4,358		4,238		18,760
法定厚生費	523	974	458	50	672	1,192	3,071	2,991		3,062		12,997
一般厚生費	256	404	234	26	314	584	1,397	1,366		1,175		5,762
委託検針費								4,425				4,425
委託集金費								1,019				1,019
雑給	29	133	19	0	35	117	317	333		515		1,503
燃料費		230,630	8,964	2,494								242,088
石炭費		46,549										46,549
燃料油費		40,919		2,494								43,413
核燃料減損額			8,908									8,908
ガス費		132,188										132,188
助燃費及び蒸気料		10,467										10,467
運炭費		505										505
核燃料減損修正損			55									55
使用済核燃料 再処理費			9,099									9,099
廃棄物処理費		6,685	1,245	30								7,960
特定放射性廃棄物 処分費			2,530									2,530

区 分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
消耗品費	57	1,128	387	138	92	207	1,191	1,873		1,169		6,246
修繕費	10,063	40,832	14,276	1,224	14,962	7,901	66,384			6,884		162,530
水利使用料	2,713											2,713
補償費	122	805	0		201	2	157	1		262		1,554
賃借料	250	595	1,004	13	1,675	1,608	10,915			15,653		31,716
託送料					2,090	79	1					2,171
委託費	1,403	15,151	3,871	115	1,953	932	4,871	7,067		8,867		44,234
損害保険料	30	57	1,089	1		15				3		1,198
普及開発関係費								5,701		4,425		10,126
養成費										1,847		1,847
研究費										7,252		7,252
諸費	227	9,560	668	12	357	507	734	2,933		5,641		20,643
電気料貸倒損								479				479
諸税	2,486	6,199	6,815	73	6,034	3,167	8,785	550	8	2,483		36,604
固定資産税	2,481	6,156	5,351	73	5,986	3,108	8,784		8	2,025		33,977
雑税	4	43	1,463	0	47	58	0	550		457		2,626
減価償却費	10,866	42,286	63,778	589	36,008	27,371	33,064			20,782		234,747
普通償却費	10,776	42,286	39,431	589	36,008	26,067	32,700			20,655		208,516
特別償却費	89		20,401			1,304	364			126		22,286
試運転償却費			3,944									3,944

区 分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
固定資産除却費	1,958	4,148	258	20	3,234	3,359	7,024			3,118		23,123
除却損	926	2,553	235	7	1,308	2,397	3,798			2,021		13,249
除却費用	1,032	1,594	22	13	1,925	961	3,226			1,097		9,874
原子力発電施設 解体費			2,428									2,428
共有設備費等分担額	376	8			17		0					404
共有設備費等分担額 (貸方)			3									3
地帯間購入電力料											73,842	73,842
他社購入電力料											159,599	159,599
建設分担関連費 振替額(貸方)										367		367
附帯事業営業費用分 担関連費振替額 (貸方)										53		53
電源開発促進税											32,913	32,913
事業税											15,967	15,967
電力費振替勘定 (貸方)											1,053	1,053
合 計	35,764	367,741	121,058	5,197	72,928	56,468	163,269	53,345	8	145,108	281,269	1,302,158

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額36,046百万円が含まれている。  
2 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額9,021百万円が含まれている。  
3 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。  
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額141百万円が含まれている。  
5 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。  
6 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,428百万円である。

#### 附帯事業営業費用明細表

当事業年度 (平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	46	148	27	222
原 料 費	6,623			6,623
修 繕 費	104	2	0	107
減 価 償 却 費	208	12		220
そ の 他	904	21	67	993
合 計	7,886	184	96	8,167

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月29日)	当事業年度 (平成17年6月29日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		103,305	101,781
海外投資等損失準備金取崩し		1	17
合 計		103,307	101,799
利益処分額		34,684	32,599
配当金		12,564	12,479
役員賞与金		120	120
(うち監査役分)		(15)	(15)
別途積立金		22,000	20,000
次期繰越利益		68,622	69,200

(注) 前事業年度は平成15年12月10日に12,564百万円(1株につき25円)、当事業年度は平成16年12月1日に12,562百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。 なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。	燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。 なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準として定 めた年数とし、残存価額は法人税法に 定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額償却 し、社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。	社債発行費は、支出期に全額償却 し、社債発行差金は償還期間にわたり 均等償却している。
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金	売掛債権等の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。  従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額 を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。  従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額 を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することと している。

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(3) 使用済核燃料再処理 引当金	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(4) 原子力発電施設解体 引当金	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
(5) 日本国際博覧会出展 引当金	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。
(6) 湯水準備引当金	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は、6,156百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、投資その他の資産は、当期より投資等から名称変更している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	174,620百万円	178,113百万円
水力発電設備	23,814百万円	23,809百万円
汽力発電設備	5,585百万円	5,585百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円
送電設備	99,895百万円	102,064百万円
変電設備	8,014百万円	8,464百万円
配電設備	25,107百万円	25,996百万円
業務設備	11,543百万円	11,533百万円
附帯事業固定資産	210百万円	211百万円
事業外固定資産	399百万円	441百万円
計	175,230百万円	178,766百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,001,770百万円	4,193,252百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金 の一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,260,000百万円	1,228,421百万円
日本政策投資銀行借入金	343,124百万円	307,270百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	210,000百万円	80,000百万円
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳		
繰延ヘッジ損失	4,325百万円	4,699百万円
繰延ヘッジ利益	150百万円	81百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	50,000百万円	99,500百万円
長期借入金	89,823百万円	118,610百万円
長期未払債務		781百万円
雑固定負債	26,648百万円	35,324百万円
計	166,471百万円	254,217百万円
6 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	15,736百万円	18,556百万円
事業税	8,245百万円	7,995百万円
消費税等	8,218百万円	2,295百万円
電源開発促進税	2,849百万円	3,047百万円
その他	235百万円	235百万円
計	35,286百万円	32,130百万円

項 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																	
7 授權株式数並びに発行済株式総数																																			
授權株式数	普通株式 1,000,000,000株	普通株式 1,000,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式 502,882,585株	普通株式 502,882,585株																																	
8 自己株式の保有数	普通株式 305,101株	普通株式 574,776株																																	
9 偶発債務																																			
(1) 社債, 借入金に対する保証債務																																			
東星興業(株)	419百万円	371百万円																																	
酒田共同火力発電(株)	520百万円	372百万円																																	
相馬共同火力発電(株)	35,089百万円	29,490百万円																																	
東北水力地熱(株)	11,593百万円	10,134百万円																																	
日本原燃(株)	97,382百万円	94,978百万円																																	
原燃輸送(株)	488百万円	386百万円																																	
東北インテリジェント通信(株)	5,947百万円	5,160百万円																																	
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	118百万円	122百万円																																	
従業員(財形住宅融資)	2,738百万円	2,105百万円																																	
計	154,297百万円	143,122百万円																																	
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については, 下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し, 債務の履行を委任した。しかし, 社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000	<p>次の社債については, 下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し, 債務の履行を委任した。しかし, 社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第367回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第367回社債	東京三菱銀行	20,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																	
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																	
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																	
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																	
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																	
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																	
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																	
銘 柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																	
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																	
第367回社債	東京三菱銀行	20,000																																	
第370回社債	みずほコーポレート銀行	30,000																																	
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は, 9,340百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は, 8,325百万円である。																																	

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研 究開発費	9,031百万円	9,311百万円
2 関係会社に係る受取配当 金	644百万円	
3 関係会社に係る営業外収 益(受取配当金を除く。)	400百万円	
4 関係会社に係る営業外収 益		898百万円

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)								
5 減損損失		<p>(1) グルーピング方法  電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。  なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。  附帯事業固定資産のうち熱供給事業に係るものについては、地点毎に独立したキャッシュ・フローを生成していることから、地点毎に1つの資産グループとしている。  その他の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。</p> <p>(2) 具体的な減損損失  (1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は、6,156百万円(附帯事業固定資産921百万円、事業外固定資産5,235百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="991 1182 1401 1335"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巻地点発電所建設用地</td> <td>新潟県 西蒲原 郡巻町</td> <td>土地</td> <td>3,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>この資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定している。時価の算定は、固定資産税評価額をもとに合理的に算定したものである。  この資産は、発電所建設のため取得したが、その後の情勢変化に伴い計画を取り止めたことにより、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものである。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	巻地点発電所建設用地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)							
巻地点発電所建設用地	新潟県 西蒲原 郡巻町	土地	3,419							

## (リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)			当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	原子力発電設備	4,778	1,588	3,189	原子力発電設備	6,807	2,167	4,640
	配電設備	4,164	1,674	2,490	配電設備	4,243	2,033	2,209
	業務設備	8,832	6,398	2,433	業務設備	6,585	4,003	2,581
	その他	2,175	940	1,234	その他	2,256	1,089	1,166
	合 計	19,950	10,602	9,348	合 計	19,892	9,293	10,598
	(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。			(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	3,343百万円		1年内	3,272百万円			
	1年超	6,004百万円		1年超	7,325百万円			
	合 計	9,348百万円		合 計	10,598百万円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定している。				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	(1) 支払リース料	3,889百万円		(1) 支払リース料	3,611百万円			
	(2) 減価償却費相当額	3,889百万円		(2) 減価償却費相当額	3,611百万円			
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。				

## (有価証券関係)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	17,933	11,954	5,978	24,265	18,286
関連会社株式						

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額 67,859百万円		退職給付引当金損金算入限度超過額 74,011百万円
	繰延資産償却損金算入限度超過額 20,323百万円		繰延資産償却損金算入限度超過額 21,101百万円
	その他 29,812百万円		その他 35,529百万円
	繰延税金資産合計 117,995百万円		繰延税金資産小計 130,642百万円
	繰延税金負債		評価性引当額 1,883百万円
	その他有価証券評価差額金 5,253百万円		繰延税金資産合計 128,759百万円
	その他 14百万円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 5,267百万円		その他有価証券評価差額金 4,680百万円
	繰延税金資産の純額 112,727百万円		その他 4百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 36.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%		
	住民税均等割 0.1%		
	IT投資減税による特別税額控除 2.9%		
	試験研究費の特別税額控除 1.2%		
	その他 0.1%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.4%		

( 1 株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,632.33円	1,670.95円
2 1株当たり当期純利益	95.63円	90.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
当期純利益	48,056百万円	45,721百万円
普通株主に帰属しない金額	120百万円	120百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(120百万円)	(120百万円)
普通株式に係る当期純利益	47,936百万円	45,601百万円
普通株式の期中平均株式数	501,265千株	502,522千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)							期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	6,885,553	174,620	4,008,630	2,702,302	124,589	4,181	211,612	59,138	687	39,368	6,951,004	178,113	4,180,874	2,592,015	172,614	
水力発電設備	496,331	23,814	297,240	175,276	5,561	5	10,867	4,389	9	3,144	497,502	23,809	304,962	168,730	3,530	
汽力発電設備	1,579,266	5,585	1,163,828	409,852	9,286		42,286	8,188		6,523	1,580,364	5,585	1,199,591	375,188	35,484	
原子力発電設備	899,731	577	579,668	319,485	1,949		39,431	1,448		1,027	900,232	577	618,072	281,581	6,071	
内燃力発電設備	26,517	82	20,561	5,873	212		589	83		75	26,646	82	21,075	5,488	817	
送電設備	1,452,290	99,895	654,736	697,658	26,848	2,502	36,027	7,226	333	4,243	1,471,911	102,064	686,520	683,327	45,955	
変電設備	739,655	8,014	436,054	295,586	28,146	506	27,788	11,759	57	8,577	756,042	8,464	455,265	292,312	42,044	
配電設備	1,253,613	25,107	593,766	634,739	40,454	1,137	33,320	12,017	249	6,517	1,282,050	25,996	620,569	635,484	280	
業務設備	437,645	11,543	262,774	163,327	12,130	28	21,300	14,025	37	9,258	435,751	11,533	274,817	149,400	37,928	
貸付設備	501			501							501			501	501	
附帯事業固定資産	4,408	210	2,820	1,377	333	0	278	923(921)		1	3,819	211	3,097	510		
事業外固定資産	19,290	399	5,577	13,312	3,829	97	1,687	9,910(5,235)	56	2,730	13,210	441	4,535	8,233	11,644	
固定資産仮勘定	444,765			444,765	274,276		24,346	203,721			515,319		24,346	490,973		
建設仮勘定	438,052			438,052	265,833		24,346	193,540			510,345		24,346	485,999		
除却仮勘定	6,713			6,713	8,442			10,181			4,974			4,974		
区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)							期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額								
核燃料	131,898				48,292			42,265				137,925				
装荷核燃料	23,939				26,491			8,997				41,433				
加工中等核燃料	107,958				21,801			33,268				96,492				
投資その他の資産 長期前払費用	1,903				1,592			951				2,544				

(注) 1. 「工事費負担金等増加額」欄には、当期の収用圧縮額1,054百万円、買換圧縮額1,133百万円が含まれている。

2. 「帳簿原価減少額」欄の( )内数値は、減損損失計上額の内書である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,427	-	-	4,100	11,326	
水利権	773	-	-	593	180	
下流増負担金	9	-	-	9	-	
電気ガス供給施設 利用権	438	-	222	169	46	
水道施設利用権	4,788	0	15 (6)	2,593	2,179	
電気通信施設 利用権	30	-	2	19	8	
電話加入権	196	0	0 (0)	-	195	
下水道施設分担金	6	-	0	5	0	
地役権	115,328	5,597	181	-	120,745	
借地権	2,662	39	23	-	2,678	
共同溝負担金	4,899	467	-	2,743	2,623	
ソフトウェア	15,708	7,542	146	9,341	13,762	
合 計	160,269	13,647	592	19,576	153,748	

(注)「期中減少額」欄の( )内数値は、減損損失計上額の内書である。

減価償却費等明細表

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	429,642	14,750	284,433	145,208	66.2
水力発電設備	23,843	636	15,960	7,883	66.9
汽力発電設備	115,022	3,278	83,397	31,625	72.5
原子力発電設備	108,330	5,600	69,503	38,826	64.2
内燃力発電設備	4,224	116	2,766	1,457	65.5
送電設備	2,732	84	1,706	1,025	62.5
変電設備	63,981	2,055	39,332	24,648	61.5
配電設備	1,820	132	147	1,673	8.1
業務設備	109,685	2,846	71,617	38,068	65.3
構築物	2,697,122	78,103	1,459,500	1,237,622	54.1
水力発電設備	209,418	3,636	122,693	86,725	58.6
汽力発電設備	208,727	6,129	111,519	97,208	53.4
原子力発電設備	72,056	2,269	33,681	38,374	46.7
送電設備	1,143,805	33,333	649,561	494,244	56.8
配電設備	991,693	27,769	490,416	501,276	49.5
業務設備	71,420	4,965	51,627	19,793	72.3
機械装置	3,270,048	111,801	2,383,155	886,893	72.9
水力発電設備	219,270	6,166	160,411	58,859	73.2
汽力発電設備	1,200,518	32,057	994,090	206,428	82.8
原子力発電設備	708,630	31,234	511,373	197,257	72.2
内燃力発電設備	21,482	470	18,235	3,246	84.9
送電設備	50,656	2,215	30,976	19,679	61.2
変電設備	638,355	25,123	412,153	226,201	64.6
配電設備	252,230	4,289	124,516	127,714	49.4
業務設備	178,902	10,241	131,397	47,505	73.4
備品	38,941	1,229	34,231	4,709	87.9
水力発電設備	1,219	37	1,058	160	86.9
汽力発電設備	8,108	181	7,398	710	91.2
原子力発電設備	3,241	112	2,847	393	87.9
内燃力発電設備	79	2	72	7	91.1
送電設備	1,592	23	1,473	119	92.5
変電設備	3,889	111	3,498	390	90.0
配電設備	5,355	266	4,032	1,322	75.3
業務設備	15,454	493	13,848	1,605	89.6
有形固定資産計	6,435,754	205,885	4,161,320	2,274,434	64.7
無形固定資産					
ダム使用权	15,427	293	4,100	11,326	26.6
水利権	773	36	593	180	76.7
下流増負担金	9	0	9	-	100.0
電気ガス供給施設利用権	215	14	169	46	78.6
水道施設利用権	4,747	313	2,571	2,176	54.2
電気通信施設利用権	28	1	19	8	69.8
下水道施設分担金	6	0	5	0	87.2
共同溝負担金	5,367	296	2,743	2,623	51.1
ソフトウェア	23,104	3,672	9,341	13,762	40.4
無形固定資産計	49,679	4,628	19,554	30,125	39.4
電気事業固定資産合計	6,485,434	210,514	4,180,874	2,304,559	64.5

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
附帯事業固定資産	3,608	107	3,097	510	85.8
事業外固定資産	5,808	6	4,535	1,273	78.1
繰延資産					
社債発行費	146	146	146	-	100.0
社債発行差金	156	17	46	109	29.9
繰延資産計	302	163	192	109	63.8

(注) 1. 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2. 電気事業固定資産の当期償却額210,514百万円には、附帯事業営業費用に振替した113百万円が含まれている。

3. 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費24,346百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

(平成17年3月31日現在)

		銘 柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
長期 投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,124,725	11,247	11,247	
		日本原子力発電(株)	733,992	7,339	7,339	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,364.89	2,325	7,282	
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000	5,000	5,000	
		(株)第四銀行	6,029,567	568	2,924	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,912.83	248	1,778	
		新日本石油(株)	2,116,000	460	1,610	
		(株)東邦銀行	2,422,090	946	1,135	
		東日本旅客鉄道(株)	1,779	999	1,024	
		その他 136銘柄	10,118,406	7,560	8,638	
			計	22,567,886.72	41,695	52,982
長期 投資	社債・ 公社債 ・国債 及び 地方債	銘 柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
		(満期保有目的の債券)				
		地方債	1,072	1,072	1,072	
	計	1,072	1,072	1,072		
長期 投資	諸有価 証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	6,901	1,595		
		その他	535	501		
	計	7,436	2,096			
長期 投資	その他 の長期 投資	種 類	金 額 (百万円)	摘 要		
		出資金	110	長期為替予約 4,618 ほか		
		長期貸付金	390			
		社内貸付金	21			
		その他	7,674			
計	8,197					
合 計		64,348				

引当金明細表  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	127	130	166	-	90	
貸倒引当金(流動資産)	395	18	2	7	404	「期中減少額 - その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	205,391	36,054	27,351		214,095	
使用済核燃料再処理引当金	92,822	9,021	553	-	101,291	
原子力発電施設解体引当金	30,316	2,428	-	-	32,744	
日本国際博覧会出展引当金	98	49	-	-	147	
湯水準備引当金	10,362	2,204	-	-	12,566	

**資本金明細表**  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要
	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)	発行数(株)	資本組入額の総額(百万円)		
既発行株式	普通株式	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441	1 関係会社所有株式数 ・普通株式数 3,201,874株 (株)コアテック 61,844株 (株)東北電広社 20,990株 (株)コアネット東 3,119,040株 北 2 転換社債の転換による発行株式 ・累計発行数 3,352,048株 ・資本組入額の総額 5,311百万円 3 授権株式数 1,000,000,000株 4 未発行株式数 497,117,415株 5 自己株式数 574,776株
	計	502,882,585	251,441			502,882,585	251,441	
株式発行のない資本の額								
資本の額(百万円)		251,441						
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資本組入額(百万円)	摘要						
	900	昭和28年1月31日		再評価積立金より組入れ				
	600	昭和29年4月1日		"				
	500	昭和29年12月22日		"				
	250	昭和33年2月15日		"				
	250	昭和34年2月14日		"				
	1,000	昭和35年2月15日		"				
	1,000	昭和36年2月10日		"				
	1,000	昭和37年2月10日		"				
	1,500	昭和40年8月13日		"				
	1,500	昭和42年8月12日		"				
	3,000	昭和44年8月12日		"				
	4,000	昭和46年8月10日		"				
	3,200	昭和48年10月16日		資本準備金より組入れ				
	1,000	昭和49年10月1日		"				
	1,010	昭和50年6月15日		"				
	6,120	昭和50年10月1日		"				
	1,326	昭和51年1月11日		"				
	1,339	昭和51年7月15日		"				
	1,352	昭和52年1月12日		"				
3,570	昭和55年7月15日		"					
2,400	昭和61年11月17日		"					
1,850	平成2年5月21日		"					
1,878	平成7年11月20日		"					
合計	40,548							

資本剰余金明細表  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
資本準備金	26,657				26,657	
株式払込剰余金	20,633				20,633	
再評価積立金からの組入額	30,912				30,912	
株式交換差益	160				160	
資本金への組入額(借方)	25,048				25,048	
合 計	26,657				26,657	

利益準備金及び任意積立金明細表  
(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

区 分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
利益準備金	62,860					62,860	
任意積立金	367,427	22,000	1			389,426	
海外投資等損失準備金	27		1			26	
原価変動調整積立金	103,000					103,000	
別途積立金	264,400	22,000				286,400	
合 計	430,287	22,000	1			452,286	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容					
建設仮勘定	485,999	電気事業固定資産 建設工事口	419,097百万円	附帯事業固定資産 建設工事口	472百万円		
		水力発電設備	1,746百万円	事業外固定資産 建設工事口	61百万円		
		火力発電設備	34,347百万円	建設準備口	66,368百万円		
		原子力発電設備	346,477百万円				
		送電設備	10,157百万円				
		変電設備	11,253百万円				
		配電設備	9,196百万円				
		業務設備	5,918百万円				
現金及び預金	37,006	預金	36,920百万円	小払資金	38百万円		
		普通預金	32,562百万円	特定資金	48百万円		
		その他	4,357百万円				
売掛金	78,277	電灯料	17,283百万円				
		電力料	43,097百万円				
		(主な相手先)					
		東日本旅客鉄道(株)	1,412百万円	(株)富士通ファシリテ ィーズ・エンジニア リング	482百万円		
		日本原燃(株)	322百万円	東北大学	155百万円		
		三菱マテリアル(株)	173百万円				
		地帯間販売電力料	17,356百万円				
		(主な相手先)					
		東京電力(株)	17,328百万円	中部電力(株)	17百万円		
		北海道電力(株)	10百万円				
		他社販売電力料	0百万円				
		託送収益	344百万円				
		電気事業雑収益	139百万円				
		附帯事業営業収益	55百万円				
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。							
		期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒額等 (百万円) D	期末残高 (百万円) A+B-C-D	回収状況 (%) C/A+B
		75,720	1,512,881	1,509,686	637	78,277	95.03
滞留状況：電灯料，電力料については，毎月検針後20日以内にほとんど回収され，地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。							
貯蔵品	21,812	石炭	2,984百万円	一般貯蔵品	5,724百万円		
		発電用燃料油	9,376百万円	(電柱，電線，ケーブル，変圧器，積算電力計等)			
		ガス	3,014百万円	特殊品	713百万円		

負債の部(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容	
社債	1,128,921	内債	1,128,921百万円
長期借入金	561,130	日本政策投資銀行 278,728百万円 明治安田生命保険(相) 34,884百万円 日本生命保険(相) 30,246百万円 その他 144,148百万円	(株)みずほコーポレート銀行 41,124百万円 信金中央金庫 32,000百万円
雑固定負債	251,655	建設分担金 (東京電力(株)) 247,022百万円	その他 4,633百万円
買掛金	52,699	燃料代 20,013百万円 (主な相手先) 新日本石油(株) 3,700百万円 石油資源開発(株) 1,952百万円 (株)ジャパンエナジー 1,108百万円 物品代 7,334百万円 地帯間購入電力料 7,721百万円 (主な相手先) 東京電力(株) 7,691百万円 北陸電力(株) 3百万円 他社購入電力料 17,430百万円 (主な相手先) 相馬共同火力発電(株) 3,826百万円 酒田共同火力発電(株) 2,463百万円 日本原子力発電(株) 760百万円 託送料 199百万円	三菱商事(株) 2,058百万円 マレーシア L N G 1,745百万円 北海道電力(株) 25百万円 中部電力(株) 1百万円 常磐共同火力(株) 3,327百万円 電源開発(株) 1,947百万円

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券 ただし, 100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録 申請手数料	申請1件につき 10,500円(税込) 株券1枚につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 当会社本店, 各支店, 各支社及び各営業所(一部の営業所を除く。)
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |   |  |
|---------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | ( 事業年度 自 平成15年4月1日<br>(第80期) 至 平成16年3月31日 )               | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |   | 平成16年10月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類  |   | 平成16年5月26日<br>平成16年6月4日<br>平成16年11月29日<br>平成17年5月17日<br>及び平成17年5月27日<br>東北財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書                 | ( (第81期中) 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 )                   | 平成16年12月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第9号(代表取締役の異動)に基<br>づく臨時報告書である。 | 平成17年5月18日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 訂正発行登録書               |   | 平成16年6月29日<br>平成16年12月27日<br>及び平成17年5月18日<br>関東財務局長に提出。                            |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書       |   | 平成16年4月12日<br>平成16年5月12日<br>平成16年6月14日<br>及び平成16年7月13日<br>関東財務局長に提出。               |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東北電力株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	那	須	和	良	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

